

機構及び事務分掌

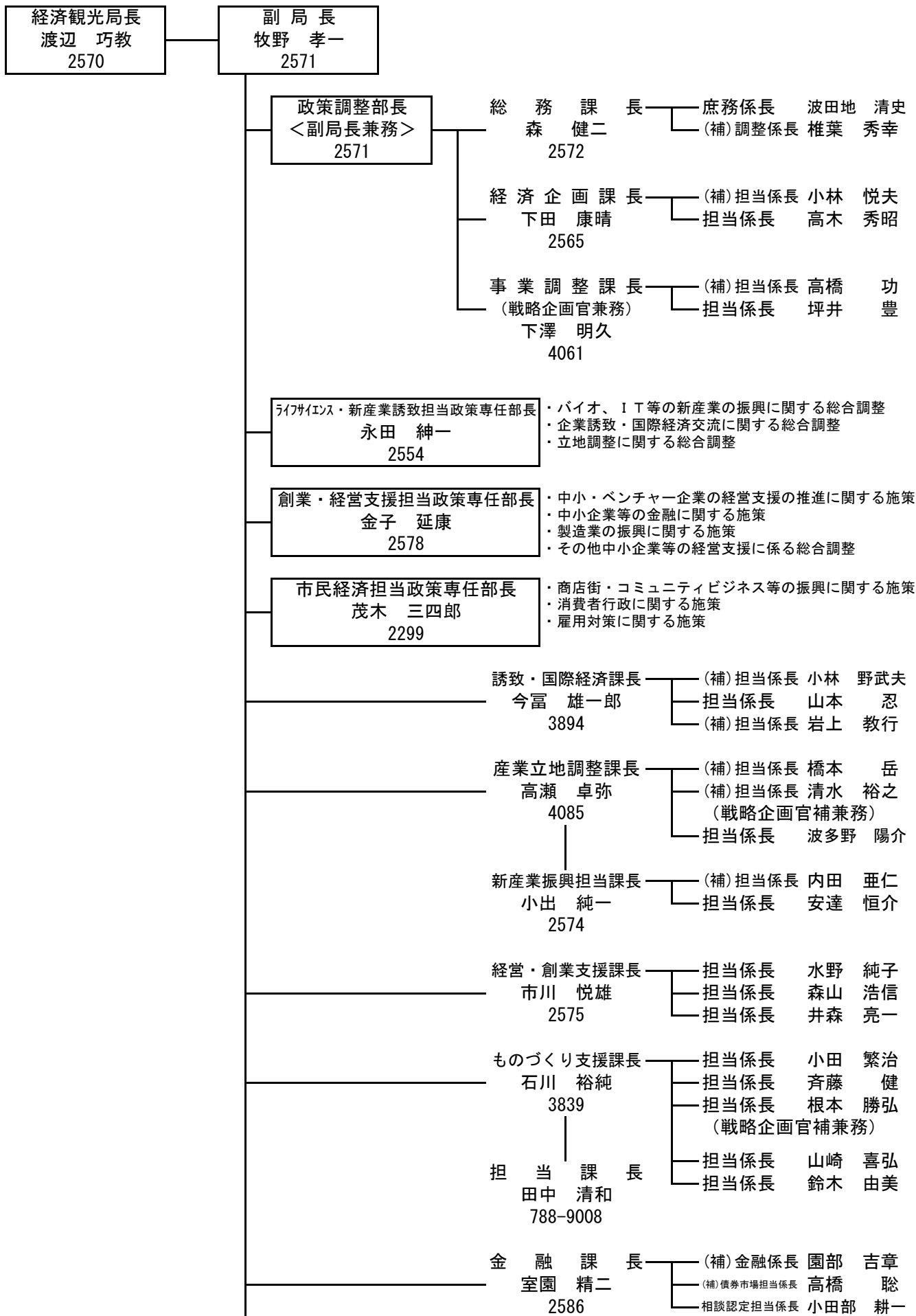
1	経済観光局機構図	1 ページ
2	経済観光局派遣職員一覧表	3 ページ
3	経済観光局事務分掌	4 ページ

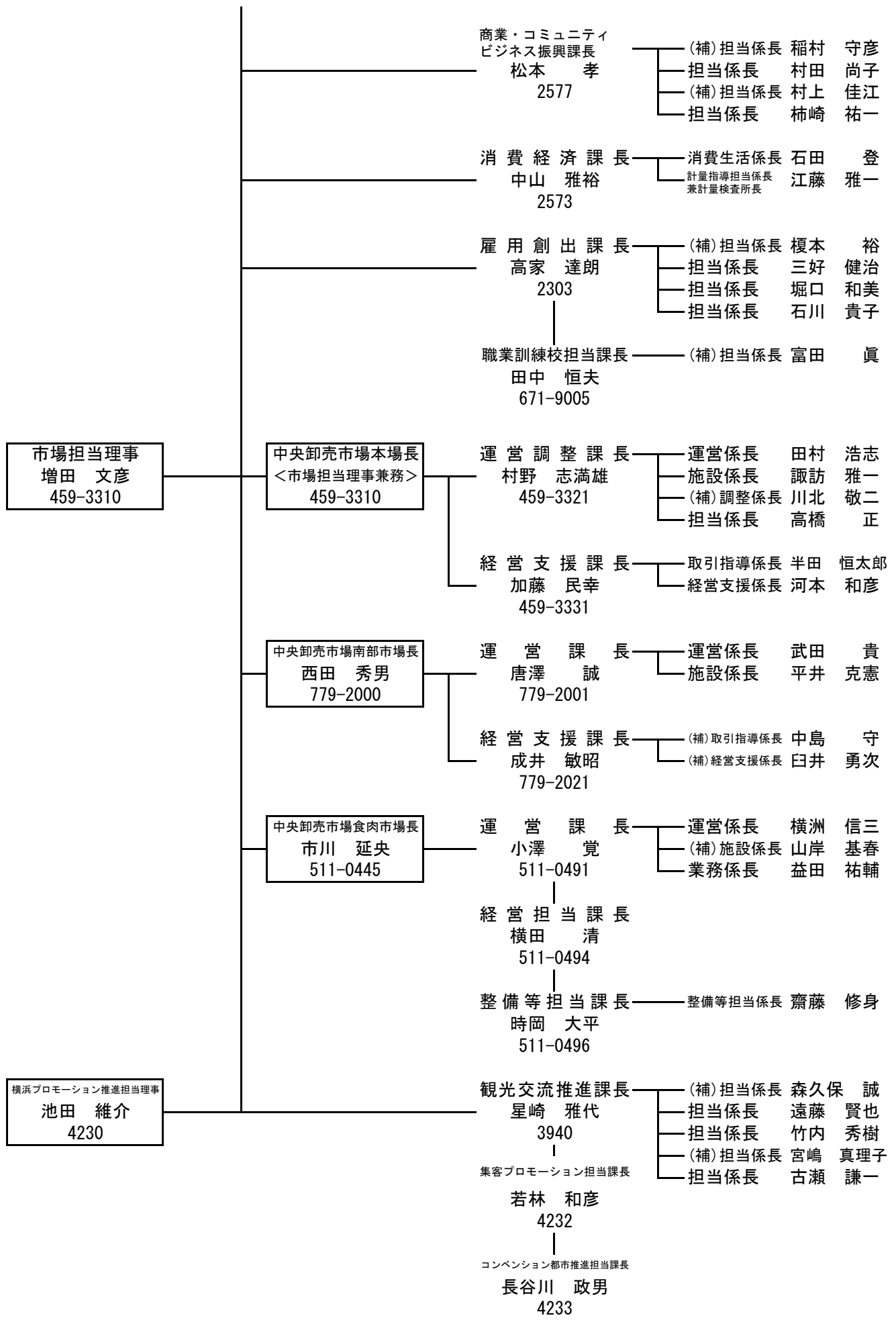
平成 2 1 年6月4日

経 済 観 光 局

経済観光局機構図

(補) は課長補佐





経済観光局 派遣職員一覧表

(補)は課長補佐

派遣先	補職名	氏名
神奈川県競輪組合	担当課長	岡田 一夫
株式会社 横浜国際平和会議場	担当部長	山内 良夫
株式会社 横浜アリーナ	担当部長	宇都宮 治綱
財団法人 横浜市消費者協会	担当課長	川人 正憲
財団法人 横浜企業経営支援財団	担当部長	吉田 正博
株式会社 横浜インポートマート	(補)担当係長	河野 真一
	担当係長	吉岡 信也
財団法人 木原記念 横浜生命科学振興財団	担当課長	早川 恵庸
	担当係長	山口 宣子
	担当係長	斉藤 誠
財団法人 横浜市シルバー人材センター	担当係長	加藤 千晴
横浜食肉市場 株式会社	担当部長	青柳 修
	担当課長	今宮 佳浩
株式会社 横浜市食肉公社	担当部長	小出 重佳
	担当課長	西野 晴夫
財団法人 横浜観光 コンベンション・ビューロー	担当部長	岡本 孝夫
	担当課長	池田 加津男
	担当課長	山田 孝一
	担当係長	加藤 耕一
	担当係長	荒木 慎二
経済産業省	担当係長	斎藤 信明
文部科学省	担当係長	三好 啓子
理化学研究所	担当係長	久保寺 信行

経済観光局事務分掌

政策調整部

総務課

庶務係

- 1 局内の人事及び文書に関すること。
- 2 中央卸売市場及び中央と畜場との連絡に関すること。
- 3 局の危機管理に関すること。
- 4 他の課、係の主管に属しないこと。

調整係

- 1 局内の事務事業の連絡調整に関すること。
- 2 局内の予算及び決算に関すること。
- 3 神奈川県競輪組合に関すること。

経済企画課

- 1 経済政策の立案及び調整に関すること。
- 2 地域経済に関する基本的調査並びに情報の収集、分析及び利用に関すること。
- 3 商工会議所との連絡に関すること。

事業調整課

- 1 経済施策の実施に係る総合調整に関すること。
- 2 経済施策の実施に係る事業の評価に関すること。
- 3 経済施策に関する土地利用の調整に関すること。

誘致・国際経済課

- 1 国内外の企業等の横浜市への誘致に関すること。
- 2 横浜市企業等誘致推進本部に関すること。
- 3 国際経済及び貿易の振興に関すること。
- 4 海外に設置する事務所における経済交流の連絡調整に関すること。
- 5 株式会社横浜インポートマートに関すること。
- 6 貿易関係団体等に関すること。

産業立地調整課

- 1 工業施設及び大規模商業施設の適正立地及び立地環境等に係る調査、企画及び指導に関すること（ものづくり支援課の分掌事務第1号に係るものを除く。）。
- 2 産業集積の促進及び研究開発拠点の形成に関すること。
- 3 大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）に基づく意見、勧告その他同法の施行に関すること。
- 4 横浜市大規模小売店舗立地審議会に関すること。
- 5 バイオ、IT等の新産業の振興に係る総合調整に関すること。
- 6 バイオ、IT等の新産業の集積、共同研究及び共同開発に関すること。
- 7 財団法人木原記念横浜生命科学振興財団に関すること。

経営・創業支援課

- 1 企業経営支援施策の推進に関する事。
- 2 創業及びベンチャービジネスの振興に関する事。
- 3 財団法人横浜企業経営支援財団に関する事。
- 4 事業協同組合、商店街振興組合等の設立認可等に関する事。

ものづくり支援課

- 1 ものづくり産業の振興及び立地環境に関する事。
- 2 中小製造業の経営及び技術革新の支援に関する事。
- 3 産学連携の推進に関する事。
- 4 横浜市工業技術支援センターに関する事。
- 5 工業関係団体等に関する事。

金融課

金融係

- 1 中小企業等の金融施策の推進に関する事（他の局の主管に属するものを除く。）。
- 2 横浜市信用保証協会に関する事。
- 3 他の係の主管に属しない事。

相談認定係

- 1 中小企業等の金融相談及び市の金融制度等における認定に関する事。
- 2 中小企業等の経営の相談、診断及び助言等に関する事。

商業・コミュニティビジネス振興課

- 1 商業及びサービス業の振興に関する事（中央卸売市場の主管に属するものを除く。）。
- 2 商業、サービス業関係団体等に関する事（中央卸売市場の主管に属するものを除く。）。
- 3 商業に係る業務機能の強化に関する調査、企画及び指導に関する事。
- 4 コミュニティビジネスの振興に関する事。

消費経済課

消費生活係

- 1 消費生活に係る教育及び啓発並びに消費者活動の推進に関する事。
- 2 消費生活に係る情報の収集及び提供に関する事。
- 3 財団法人横浜市消費者協会に関する事。
- 4 横浜市消費生活総合センターに関する事。
- 5 横浜市消費生活審議会に関する事。
- 6 消費生活協同組合に関する事。
- 7 消費生活用製品安全法(昭和48年法律第31号)に基づく表示監視に関する事。
- 8 家庭用品品質表示法(昭和37年法律第104号)に基づく表示監視及び公表に関する事。
- 9 生活関連物資等の価格及び需給動向の調査に関する事（中央卸売市場の主管に属するものを除く。）。
- 10 計量検査所に関する事。

計量検査所

- 1 計量器の定期検査に関する事。
- 2 計量器の計量士による代検査に関する事。
- 3 計量に関する調査及び研究に関する事。
- 4 計測技術の相談指導に関する事。
- 5 計量に関する立入検査、指導、取締り等に関する事。
- 6 計量器使用事業場に関する事。
- 7 計量思想の普及啓発に関する事。
- 8 その他計量に関する事。

雇用創出課

- 1 雇用対策に関する施策の推進に関する事。
- 2 労働相談及び就業支援に関する事。
- 3 労働、経済及び経営に関する調査に関する事（政策調整部経済企画課の分掌事務第2号に係るものを除く。）。
- 4 横浜市中央職業訓練校に関する事。
- 5 能力開発訓練に関する事。
- 6 職能開発総合センター（地域職業訓練センターを含む。）に関する事。
- 7 労働者団体等及び労働関係機関との連絡調整に関する事。
- 8 勤労者の教育、文化等の振興に関する事。
- 9 勤労者の福利厚生等に関する事。
- 10 技能職の振興及び技能職者への貸付けに関する事。
- 11 横浜市技能職設備資金等貸付審査会に関する事。
- 12 技能職者の表彰に関する事。
- 13 技能職団体等との連絡調整に関する事。
- 14 勤労者福祉共済事業に関する事。
- 15 横浜市勤労者福祉共済運営審議会に関する事。
- 16 労働金庫への預託金に関する事。
- 17 横浜市技能文化会館に関する事
- 18 横浜市駐留軍関係離職者等対策協議会に関する事。
- 19 財団法人横浜市シルバー人材センター及び財団法人横浜市勤労福祉財団に関する事。

中央卸売市場本場

運営調整課

運 営 係

- 1 中央卸売市場本場（以下「本場」という。）の文書、予算及び決算に関すること。
- 2 本場における事務の連絡、調整に関すること。
- 3 本場における土地、建物その他施設等の管理及び運営に関すること。
- 4 本場における市場施設の使用指定、使用許可又はこれらに係る取消し等に関すること。
- 5 本場における使用料、手数料その他の諸収入金「以下「使用料等」という。」の徴収（調定を除く。）及び保証金に関すること。
- 6 本場における関連事業者の許可若しくはその取消し又は業務の指導監督に関すること。
- 7 本場における場内の整理、取締り、清掃、衛生等に関すること。
- 8 本場における施設の機能強化の推進に関すること。
- 9 本場内他の課、係の主管に属しないこと。

施 設 係

- 1 本場における土地、建物その他施設の整備、維持管理及びこれに伴う工事に関すること。
- 2 本場における電気、給排水その他機械設備の維持管理及びこれに伴う工事並びに整備に関すること。

調 整 係

- 1 中央卸売市場及びと畜場に関する施策、人事、文書、予算、決算等の総合調整に関すること。
- 2 中央卸売市場及びと畜場における年報及び月報の作成その他統計に関すること。
- 3 中央卸売市場及びと畜場における使用料、手数料その他の諸収入金の調定に関すること。
- 4 中央卸売市場及びと畜場における国及び関係機関等との連絡調整に関すること。
- 5 横浜市中央市場開設運営協議会に関すること。
- 6 横浜市場冷蔵株式会社に関すること。
- 7 特命に関すること。
- 8 その他中央卸売市場及びと畜場に関すること。

経営支援課

取引指導係

- 1 本場における卸売業者の業務の指導監督に関すること。
- 2 本場における市場取引委員会に関すること。
- 3 本場における仲卸業者、売買参加者等の許可、承諾若しくはこれらの取消し又は業務の指導監督に関すること。
- 4 本場における卸売業者及び仲卸業者の業務等の検査に関すること。
- 5 本場における取扱物品の入荷数量及び価格の公表に関すること。
- 6 本場における取扱高の資料の作成に関すること。
- 7 他の係の主管に属しないこと。

経営支援係

- 1 本場における卸売業者及び仲卸業者の財務の検査に関すること。
- 2 本場における卸売業者及び仲卸業者の経営分析及び経営支援に係る企画、調査、資料の作成等に関すること。
- 3 本場における市場の活性化に関すること。

中央卸売市場南部市場

運 営 課

運 営 係

- 1 南部市場の文書、予算及び決算に関すること。
- 2 南部市場における事務の連絡、調整に関すること。
- 3 南部市場における土地、建物その他施設等の管理及び運営に関すること。
- 4 南部市場における市場施設の使用指定、使用許可又はこれらに係る取消し等に関すること。
- 5 南部市場における使用料等の徴収（調定を除く。）及び保証金に関すること。
- 6 南部市場における関連事業者の許可若しくはその取消し又は業務の指導監督に関すること。
- 7 南部市場における場内の整理、取締り、清掃、衛生等に関すること。
- 8 南部市場における施設の機能強化の推進に関すること。
- 9 南部市場内他の課、係の主管に属しないこと。

施 設 係

- 1 南部市場における土地、建物その他施設の整備、維持管理及びこれに伴う工事に関すること。
- 2 南部市場における電気、給排水その他機械設備の整備、維持管理及びこれに伴う工事に関すること。

南部市場経営支援課

取引指導係

- 1 南部市場における卸売業者の業務の指導監督に関すること。
- 2 南部市場における市場取引委員会に関すること。
- 3 南部市場における仲卸業者、売買参加者等の許可、承認若しくはこれらの取消し又は業務の指導監督に関すること。
- 4 南部市場における卸売業者及び仲卸業者の業務等の検査に関すること。
- 5 南部市場における取扱物品の入荷数量及び価格の公表に関すること。
- 6 南部市場における取扱高の資料の作成に関すること。
- 7 他の係の主管に属しないこと。

経営支援係

- 1 南部市場における卸売業者及び仲卸業者の財務の検査に関すること。
- 2 南部市場における卸売業者及び仲卸業者の経営分析及び経営支援に係る企画、調査、資料の作成等に関すること。
- 3 南部市場における市場の活性化に関すること。

中央卸売市場食肉市場

運 営 課

運 営 係

- 1 食肉市場及びと畜場の文書、予算及び決算に関すること。
- 2 食肉市場における事務の連絡、調整に関すること。
- 3 食肉市場における土地、建物その他施設等の管理及び運営に関すること。
- 4 食肉市場における市場施設又はと畜場におけると室若しくはと畜場施設の使用指定、使用許可又はこれらに係る取消し等に関すること。
- 5 食肉市場及びと畜場における使用料等の徴収（調定を除く。）及び保証金に関すること。
- 6 食肉市場における関連事業者の許可若しくはその取消し又は業務の指導監督に関すること。
- 7 食肉市場及びと畜場における場内の整理、取締り、清掃、衛生等に関すること。
- 8 食肉市場における施設の機能強化の推進に関すること。
- 9 他の係の主管に属しないこと。

施 設 係

- 1 食肉市場及びと畜場における土地、建物その他施設の整備、維持管理及びこれに伴う工事に関すること。
- 2 食肉市場及びと畜場における冷蔵庫、電気、給排水その他機械設備の整備、維持管理及びこれに伴う工事に関すること。

業 務 係

- 1 食肉市場における卸売業者の業務の指導監督に関すること。
- 2 食肉市場における市場取引委員会に関すること。
- 3 食肉市場における仲卸業者、売買参加者等の許可、承認若しくはこれらの取消し又は業務の指導監督に関すること。
- 4 と畜場におけると畜業者の許可若しくはその取消し又は業務の指導監督に関すること。
- 5 食肉市場における卸売業者及び仲卸業者の財務及び業務等の検査に関すること。
- 6 食肉市場における取扱物品の入荷数量及び価格の公表に関すること。
- 7 食肉市場における卸売業者及び仲卸業者の経営分析及び経営支援に係る企画、調査、資料の作成等に関すること
- 8 食肉市場及びと畜場における取扱高の資料の作成に関すること。
- 9 食肉市場における枝肉等の計量に関すること。

観光交流推進課

- 1 観光交流の推進に関する事。
- 2 コンベンション及び集客イベントの推進に関する事。
- 3 観光及びコンベンションの関係の団体及び施設に関する事。
- 4 財団法人三溪園保勝会及び財団法人横浜観光コンベンション・ビューローに関する事。
- 5 株式会社横浜国際平和会議場及び株式会社横浜アリーナに関する事。

経済観光局政策専任部長の分担事務

横浜市事務分掌規則（昭和 27 年 10 月規則第 68 号）第 13 条第 3 項の規定に基づき、経済観光局に置かれた政策専任部長の分担事務は、同規則第 1 条の 2 に定める経済観光局の事務分掌のうち次の各号に係る重要政策課題とすることを平成 18 年 4 月 1 日に定めた。

なお、経済局政策専任部長の分担事務は、廃止する。

- 1 ライフサイエンス・新産業誘致担当政策専任部長
 - (1) バイオ、IT 等の新産業の振興に関する総合調整
 - (2) 企業誘致・国際経済交流に関する総合調整
 - (3) 立地調整に関する総合調整

- 2 創業・経営支援担当政策専任部長
 - (1) 中小・ベンチャー企業の経営支援の推進に関する施策
 - (2) 中小企業等の金融に関する施策
 - (3) 製造業の振興に関する施策
 - (4) その他中小企業等の経営支援に係る総合調整

- 3 市民経済担当政策専任部長
 - (1) 商店街・コミュニティビジネス等の振興に関する施策
 - (2) 消費者行政に関する施策
 - (3) 雇用対策に関する施策

平成21年度

事業概要

経済観光局

目 次

1	平成21年度経済観光局施策体系	P 1
2	平成21年度経済観光局予算のポイント	P 2
3	平成21年度予算における緊急経済対策事業一覧	P 3
4	平成21年度経済観光局予算における主要事業	P 5
5	平成21年度経済観光局予算総括表	P 14
6	事業内容	
(1)	経済観光総務費	P 15
(2)	誘致・国際経済費	P 17
(3)	産業活性化推進費	P 19
(4)	経営支援費	P 26
(5)	中小企業金融対策費	P 28
(6)	商業・コミュニティビジネス振興費	P 31
(7)	消費経済費	P 34
(8)	雇用創出費	P 36
(9)	観光交流推進費	P 38
(10)	中央卸売市場費会計	P 41
(11)	中央と畜場費会計	P 43
(12)	勤労者福祉共済事業費会計	P 45

豊かな市民生活を支える横浜経済を 持続的に発展させる取組を推進します。

平成21年度予算編成において重視した視点

◆ 急激な経済情勢の変化への緊急対応

急激な経済情勢の変化に伴い、さらに厳しさが増す市内企業の経営環境や雇用環境に迅速かつ的確に対応するため、中小企業の資金繰り等の緊急経営支援とともに、市民の雇用機会の創出、安定的な就労につなげる視点から雇用対策等の緊急の取組を強化します。

◆ 将来を見据えた中小企業の成長・発展支援の充実

厳しい経営環境においても先を見通し、将来の成長・発展につなげる布石を打つため、独自の知的財産等を活用した経営革新の促進や、地球規模の課題であり、今後の市場拡大が見込める環境分野等における新たな事業展開に取り組む中小企業を支援します。

◆ 開港150周年を契機に観光・コンベンションを成長の確かな力に

横浜経済の成長力として、羽田空港の再国際化も見据え、横浜の持つ個性・魅力を発信し、国内外からの誘客とコンベンションの誘致、アジア諸都市との連携強化、経済交流などを一層推進します。

【21年 観光入込客数 5,000万人】

◆ 市内の立地環境の変化等を踏まえた新たな企業誘致施策の展開

企業誘致施策による市内経済への波及循環を生み出すため、市内の立地環境の変化やこれまでの企業立地促進条例の誘致実績等を踏まえ、雇用、税収、受注拡大等に寄与する企業の市内進出支援など、新たな企業誘致施策の展開に取り組むとともに、バイオなど新産業集積を促進します。

～施策推進の5つの重点項目～

① 活性化 <中小・中堅企業>

変化への適応、知財等を活かした経営革新、資金供給の円滑化等の経営基盤の強化による元気で自立した中小・中堅企業の創生

② 成長力 <新産業・誘致企業>

横浜の特性を活かした戦略的な企業誘致・産業立地の推進、多様な主体との連携、協働による創業・ベンチャーの促進、新産業の創出による、新たな成長・発展

③ 人財力 <雇用・人財育成>

競争力の源泉となる産業分野ごとの人財育成・確保と多様な就業機会の提供

④ 地域活力 <商店街・地域貢献・ 消費生活・市場>

少子高齢化の地域づくりや、豊かな市民生活を支える地域経済の活性化、新たな企業行動の創造

⑤ 集客力 <観光・コンベンション>

観光・コンベンション振興を推進し、国内外からの集客強化による経済の活性化

平成21年度経済観光局予算のポイント

(1) 予算額

<単位：百万円>

	平成21年度 予算額	平成20年度 当初予算額	差引増減	増減率
一般会計	132,859	110,713	22,146	20.0%
特別会計	8,644	9,661	△1,017	△10.5%
中央卸売市場費会計	4,126	4,440	△314	△7.1%
中央と畜場費会計	3,948	4,660	△712	△15.3%
勤労者福祉共済事業費会計	570	561	9	1.6%

【主な増減】

一般会計

- ・中小企業融資事業の拡充による増 (16,584百万円)
- ・マリントワー再生事業終了による減 (△967百万円)

特別会計

- ・施設整備に伴い発行した市債の元利償還金等の減（中央卸売市場費会計） (△156百万円)
- ・大動物解体ライン等改修事業終了による減（中央と畜場費会計） (△1,168百万円)

(2) 新規・拡充、終了事業

H21予算額

H20予算額

<新規・拡充事業：29事業（再掲含まない）>

	計	H21予算額	H20予算額
① 中小企業融資事業		77,987 百万円	(61,403 百万円)
② 横浜型知的財産戦略推進事業		29 百万円	(27 百万円)
③ 新技術・新製品開発促進事業		98 百万円	(90 百万円)
④ 企業誘致促進事業		1,422 百万円	(1,225 百万円)
⑤ ベンチャービジネス支援事業		33 百万円	(19 百万円)
⑥ 販売促進緊急支援事業		3 百万円	(－ 百万円)
⑦ 商店街経営実態調査事業		93 百万円	(－ 百万円)
⑧ 消費生活総合センター機能強化事業		55 百万円	(－ 百万円)
⑨ 「横浜で働こう！」推進事業		26 百万円	(10 百万円)
⑩ インビテーション・トリ・ヨコハマ・キャンペーン事業		91 百万円	(52 百万円)
⑪ マリントワー周辺地域活性化事業		49 百万円	(－ 百万円)
⑫ よこはま市場の日事業【特別会計】		4 百万円	(－ 百万円)
⑬ 小動物（豚）けい留所改修等事業【特別会計】		20 百万円	(－ 百万円)

CO-DO 30事業

⑭ 横浜型低炭素ものづくり促進事業		61 百万円	(25 百万円)
⑮ 省エネ経営促進支援事業		5 百万円	(－ 百万円)
⑯ 中小企業支援信用保証料助成（環境経営支援資金）再掲：中小企業融資事業の一部		17 百万円	(－ 百万円)
⑰ マリントワー緑化等推進事業		20 百万円	(－ 百万円)
⑱ その他（13事業）		559 百万円	(326 百万円)

<終了事業：10事業>

	計	H21予算額	H20予算額
① マリントワー再生事業		－	(967 百万円)
② ライブタウン整備事業		－	(18 百万円)
③ 研究開発拠点整備事業（周辺基盤整備）		－	(16 百万円)
④ 消費者の声・アイデア展事業		－	(1 百万円)
⑤ 大動物解体ライン等改修事業【特別会計】		－	(1,168 百万円)
⑥ その他（5事業）		－	(238 百万円)

横浜市緊急経済対策事業一覧(経済観光局関連部分)

下線を付した事業：新規事業
()は再掲金額

(単位：百万円)

事業名	予算額	説明
◆ 中小企業の経営安定 76,168百万円		
<資金繰り等緊急経営支援>		
中小企業融資制度の拡大<P28> *「中小企業融資事業」の一部	75,675	融資枠：総計1,400億円(②1,200億円) <u>緊急借換支援資金(融資枠200億円)</u> <u>緊急雇用対策資金(融資枠10億円)</u>
中小企業支援信用保証料助成(新規項目分) *「中小企業融資事業」の一部 <P28>	272	<u>緊急借換支援資金・緊急雇用対策資金・環境経営支援資金の保証料の一部を助成</u>
中小企業経営安定事業<P29>	76	中小企業の経営相談・診断、20年10月末から開始された国のセーフティネット保証の指定業種の大幅な増加に伴い認定審査体制を強化
<u>販売促進緊急支援事業<P31></u> *「商店街・地域経済活性化支援事業」の一部	3	市内商店街の販売促進事業を支援、「横浜逸品」のPRや販売促進を支援 商店街統一販促支援事業 2百万円 「横浜逸品」支援事業 1百万円
<経営革新や環境分野等における新事業展開支援>		
<u>広域知財活用事業展開支援事業<P26></u> *「横浜型知的財産戦略推進事業」の一部	3	全国の大学等が有する事業化に近い知的財産と横浜価値組企業等が連携して取り組む新事業を支援
<u>高度技術連携先開拓支援事業<P21></u> *「企業間ネットワーク形成事業」の一部	4	市内中小製造業者の技術シーズを調査し、調査結果を基に大手企業の研究開発部門等との連携を促進し、共同開発、新分野進出等を支援
横浜型低炭素ものづくり促進事業<P20>	61	横浜版SBI Rを活用した中小企業の温暖化対策に資する技術開発への支援、中小製造業の製品及び製造過程における脱温暖化の推進など
<u>中小製造業経営革新促進助成<P21></u> *「ものづくり経営革新設備投資促進事業」の一部	64	中小製造業の技術・製品の高度化、CO2削減、防災対策等経営革新のための工場等の新增設や設備投資に係る経費の一部を助成
環境経営支援資金融資[再掲]<P28> *「中小企業融資事業」の一部	(580)	融資枠：15億円 中小企業のEMS(環境マネジメントシステム)認証取得や省エネ設備等の導入に対し融資支援を実施

(単位：百万円)

事業名	予算額	説明
<p><u>経営革新・事業転換支援相談事業<P27></u> *「中小企業総合支援事業」の一部</p> <p><u>商業経営支援事業<P32></u> *「商店街・地域経済活性化支援事業」の一部</p>	<p>2</p> <p>8</p>	<p>横浜商工会議所等による経営革新等のための巡回相談等の体制を強化</p> <p>商店街に中小企業診断士等を派遣し、ビジョン策定、空き店舗活用等の具体的な活性化策を支援、商店街個々の店舗には経営改善策の支援を実施</p>
<p>◆ 市民生活の安定 253百万円</p>		
<p><緊急的に取り組む対策></p>		
<p>[ふるさと雇用再生特別交付金事業]</p>		
<p><u>ヨコハマグッズ販路強化事業<P38></u> *「インビテーション・トゥ・ヨコハマ・キャンペーン事業」の一部</p>	<p>20</p>	<p>開港150周年や羽田空港再国際化を契機に、横浜の地域ブランド『ヨコハマ・グッズ「横濱001」』の販路強化を推進</p>
<p>[緊急雇用創出事業]</p>		
<p><u>商店街経営実態調査事業<P33></u></p>	<p>93</p>	<p>商店街活性化策の基礎資料とするため、利用者からの評価や個店の経営課題の把握も含めた「経営実態調査」を実施</p>
<p><市民の安定的な就労に向けた支援></p>		
<p>「横浜で働こう！」推進事業<P36> *「雇用・就業支援事業」の一部</p>	<p>26</p>	<p>求職者の就労支援や市内企業の人材確保・雇用維持を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「横浜で働こう！」キャンペーン ・ポータルサイト構築 ・ジョブマッチングよこはま ・合同企業説明会 ・地域連携雇用促進協議会
<p>職業訓練事業<P36> *「職能開発事業」の一部</p>	<p>59</p>	<p>就職困難者等を対象とした職業訓練や求職者等を対象とした能力開発訓練を実施</p>
<p><u>消費生活総合センター機能強化事業<P35></u></p>	<p>55</p>	<p>消費生活相談の窓口開設時間の延長、専門相談等の強化</p>

経済観光局主要事業

緊

< >は事業内容の対照ページ、()は前年度当初予算
は緊急経済対策事業(事業の一部が該当する場合も含まれています)

①活性化<中小・中堅企業>

金融・経営支援

緊 中小企業融資事業【拡充】<P28> 77,987百万円(61,403百万円)

中小企業の成長・発展や経営の安定化を図るため、金融機関や信用保証協会との連携により、企業規模、資金用途に応じたきめ細かいメニューで融資を実施します。

○融資枠:1,400億円<前年度1,200億円>

- ・緊急借換支援資金(200億円)
既存借入金の前換えによる月々の返済負担の軽減による資金繰りの円滑化を支援します。
- ・緊急雇用対策資金(10億円)
「ジョブマッチングよこはま」を通じて、新たな雇用に取り組む企業を支援します。
- ・環境経営支援資金(15億円)
環境に配慮した経営を行う企業を支援します。

○保証料助成:608百万円<前年度350百万>

- ・緊急借換支援資金などに保証料助成を実施

◆産業活性化資金融資事業<P28> 41,375百万円(30,866百万円)

企業誘致推進に伴う施設等整備、市が定める重点産業の発展支援、商店街・工業団地等の整備や特定協約団体の経営改善支援など横浜経済の持続的発展を推進する事業に対し、政策的融資を実施します。

○融資枠:152億6千万円<前年度:70億円>

※事業主体:(財)横浜企業経営支援財団

◆横浜型債券市場推進事業<P29> 93百万円(94百万円)

社債やローン担保証券(CLO)の発行を支援することで、中小企業の資金調達の多様化を推進します。

※ローン担保証券:金融機関の貸出債権をひとまとめにして証券化したもの

※少人数私募債:50人未満の取引先や知人などを対象に発行する社債

緊

中小企業経営安定事業<P29> 76百万円(22百万円)

経営の悪化に苦しむ中小企業に対する経営相談、診断・指導を行うとともに、後継者問題に悩む中小企業の事業承継等に対する支援を行い、企業の存続・経営の安定を図ります。

- ◇金融相談、国の指定業種の拡大に伴うセーフティネット保証の認定【拡充】
- ◇事業承継ネットワーク支援事業
- ◇再挑戦支援事業

知的財産の活用支援

緊 横浜型知的財産戦略推進事業【拡充】<P26> 29百万円(27百万円)

中小・中堅企業の知財経営への取組を推進するため、知財の活用に優れた企業を発掘し、「横浜価値組企業」として認定し各種支援を行います。また、特許庁との連携事業で作成された新たな支援策の実施を通じて、成功モデル企業の創出を目指します。

ものづくり産業の持続的発展支援

◆新技術・新製品開発促進事業【拡充】<P19> 98百万円(90百万円)

中小企業による新技術・新製品開発を促進し、その事業化を支援するため「横浜版SBIR」を推進するとともに、企業独自の新技術・新製品開発にかかる経費への助成等を行います。

- ◇横浜版SBIR(行政課題提示型・企業提案型)の推進
- ◇中小企業研究開発等助成

※SBIR (Small Business Innovation Research) :
行政現場の技術的な課題を研究開発テーマとして中小企業に提示し、その技術開発力を活用して解決を図る制度

緊 横浜型低炭素ものづくり促進事業【拡充】<P20> 61百万円(25百万円)

横浜版SBIRを活用した中小企業の温暖化対策に資する技術開発への支援、エコデザイン等の普及啓発、製品及び製造過程における脱温暖化を推進し、環境に配慮しながら成長する横浜型企業成長モデルの実現を目指します。

◆産学連携等推進事業<P20> 15百万円(16百万円)

大学と企業の交流の場の拡大や、研究成果の事業化支援などを通じて、産学連携による企業の技術力・研究開発力の向上を図り、新技術・新製品の創出につなげます。

緊 企業間ネットワーク形成事業【拡充】<P21> 15百万円(10百万円)

中小製造業の受発注取引の促進のため、商談会の開催等を通じて企業間ネットワークづくりを行います。また、優れた技術シーズを持つ中小企業と大手企業等との技術連携を促進し、共同開発や新分野進出を支援するなど、ビジネスチャンスの拡大を図ります。

緊 ものづくり経営革新設備投資促進事業<P21> 67百万円(77百万円)

中小製造業の技術・製品の高度化、CO2削減、防災対策等のための設備投資を支援し、企業の経営革新等に対応した設備投資や立地を促進します。

- ◇中小製造業経営革新促進助成

◆よこはま・ものづくり防災促進事業【拡充】<P22> 5百万円(1百万円)

中小製造業の防災対策や被災後の事業を継続して行うための計画(BCP)作成に向けた意識啓発や専門家によるアドバイス等の支援を行い防災力の向上を図ります。

※BCP (Business Continuity Plan = 事業継続計画) :
企業が自然災害などの緊急時の場合、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、事業継続等のための方法、手段を取り決めておく計画。

②成長力〈新産業・誘致企業〉

本社・研究所等の誘致

◆企業誘致促進事業【拡充】〈P17〉 1,422百万円(1,225百万円)

横浜市企業等誘致推進本部のもと、全庁的な取組で企業誘致・企業立地を促進することで、市民雇用の増大及び市内企業の事業機会の拡大を図ります。

〈主な事業内容〉

- ・企業立地促進条例による助成事業
企業立地等促進特定地域(9地域)において立地企業に対し助成金を交付します。
- ・企業誘致促進助成事業
IT、バイオ等重点産業分野の企業の進出や重点施設への進出に対し助成金を交付します。

◆産業立地推進事業〈P24〉 14百万円(18百万円)

(経済の視点に立ったまちづくり推進事業費〈P16〉3百万円を含む)

戦略的に企業立地を促進するため、関係区局と連携し、経済の視点に立った土地利用調整等を行うとともに、京浜臨海部等の工業集積地における産業立地促進策等を検討します。

アジア経済戦略

◆アジア経済交流事業〈P18〉 29百万円(33百万円)

アジアの競争力ある経済拠点都市を目指し、横浜のビジネス環境を向上させ、アジア企業誘致やアジア地域との人材交流を推進するとともに、市内企業のアジア地域におけるビジネス展開を支援します。

- ◇横浜インドセンターの運営支援
- ◇アジア諸都市との連携強化
- ◇アジア企業誘致助成

◆**ライフサイエンス都市推進事業【拡充】<P24>** 155百万円(113百万円)

バイオ分野における産業集積・活性化、研究開発の推進、産学官連携の促進などにより、新産業の振興を図ります。

◇研究開発拠点整備事業

横浜サイエンスフロンティア(鶴見区末広町地区)において、バイオ関連企業等の立地促進を図るため木原記念横浜生命科学振興財団の研究開発施設(横浜バイオ産業センター)を4月より供用開始しました。また、研究開発拠点の環境整備等を行います。

◇バイオ産業活性化事業

「バイオジャパン2009」等を活用した企業間連携の推進等を行います。

◇新産業振興事業

産学官連携に基づく、先端科学技術を活かした新産業振興の取組を推進します。

◆**IT産業集積推進事業<P25>**

8百万円(8百万円)

半導体設計開発や「組み込み技術」分野など、最先端のIT産業を本市の成長を担う、持続的な産業として育成していくため、企業間連携やIT技術者の育成支援などを促進します。

※「組み込み技術」：情報家電、携帯電話、自動車等の製品に組み込まれ、その機能を制御するコンピューター技術。

◆**ベンチャービジネス支援事業【拡充】<P27>**

33百万円(19百万円)

今後の横浜経済の発展をリードするベンチャー企業の創業及び成長支援に取り組めます。

◇グローバルベンチャー支援事業

先進的・創造的な事業活動を通じて世界を舞台に活躍できるベンチャー企業の創出・成長支援を行います。

◇ソーシャルベンチャー支援事業

環境・福祉・教育分野等における地域や社会の課題解決に取り組む社会起業家(ソーシャル・アントレプレナー)の創出・育成、企業等の成長支援を行います。

また、ボランティア支援者のネットワークを構築し、成長発展支援を強化します。

◆**大学発ベンチャー促進支援事業<P21>**

29百万円(40百万円)

東工大横浜ベンチャープラザ入居企業に対し、賃料の助成や知財等の専門家の派遣を行います。また、大学等が保有する知的財産の活用を支援し、付加価値の高い製品開発等を目指す大学発ベンチャーの創出や事業化を推進します。

③人財力〈雇用・人財育成〉

就業機会の創出

緊 「横浜で働こう！」推進事業【拡充】〈P36〉 26百万円(10百万円)

求職者の就労支援や市内企業の人材確保・雇用維持を促進するため、地元経済界や関係機関等と協働しながら「横浜で働こう！」キャンペーンを実施します。

- ◇「横浜で働こう！」キャンペーン(ポータルサイトの構築・PRなど)
- ◇無料職業紹介事業「ジョブマッチングよこはま」、合同企業説明会の開催
- ◇地域連携雇用促進協議会の運営、雇用実態調査

緊 職能開発事業【拡充】〈P36〉 92百万円(90百万円)

母子家庭の母等、就職困難者を対象とした職業訓練や、中小企業勤労者や求職者等を対象とした各種能力開発訓練等を実施します。

- ◇ パソコン講座 ワードエクセル初級・中級、アクセス初級、パワーポイントなど
- ◇ 就職支援講座 コミュニケーション能力、ビジネスマナーなど

産業人財の育成

◆産業人財育成事業〈P36〉 2百万円(3百万円)

競争力を持った、産業人材の蓄積と長期的・継続的視点による人材育成・能力開発を支援します。

- ◇リーダー人材育成プログラム「みなとみらい次世代経営者スクール」の実施
- ◇人材育成支援事業(ポータルサイトの構築・セミナーの開催)

◆ものづくり人材育成支援事業〈P22〉 6百万円(7百万円)

中小製造業における、ものづくりの担い手となる人材の育成及び、技術人材確保に向けた支援を行います。

④地域活力〈商店街・地域貢献・消費生活・市場〉

商店街の活性化

◆商店街・地域経済活性化支援事業〈P31-33〉 162百万円(155百万円)

緊 ◇販売促進緊急支援事業【新規】

商店街等の販売促進のための事業に対し、緊急支援を行います。

・商店街統一販促支援事業

市内商店街が統一的、継続的に展開する販売促進のための催事を支援し、来街者の確保、活性化を図ります。

・「横浜逸品」支援事業

開港150周年を記念し、次世代に継承するに値する「横浜逸品」のPRや販売促進を支援します。

緊 ◇商業経営支援事業

商店街の運営方針やビジョンの策定などの支援をはじめ、個別店舗に対する経営診断、空き店舗活用に対する助成、また商店街の未来を担う若手人材の育成に向けた研修などを実施します。

◇地域経済元気づくり事業

商店街とコミュニティビジネス事業者等の横断的な連携を図る拠点の事業者を公募により選定し、新しい事業提案を商店街等に行うとともに、提案事業の取組に対する支援を行います。

◇身近な商店街支援事業

・安全・安心な商店街づくり事業

自主防犯活動に積極的に取り組む商店街を対象に、自主防犯活動、街路灯電気料への助成を行います。

・商店街活性化イベント助成事業

地域の「にぎわい」や「交流」を生むイベント開催を支援します。

◇商店街環境整備支援事業

共同施設の環境整備事業に対して助成し、個性と魅力ある商店街づくりを推進します。

街の安全確保の観点から、今年度は新たに老朽化した街路灯の撤去費用の補助を実施します。

また、公共施設整備計画と連携を図りながら商業基盤施設整備を行う商店街に対し、計画策定、設計、整備を支援します。

緊 ◇商店街経営実態調査事業【新規】〈P33〉

93百万円(一百万円)

商店街活性化策を検討する基礎資料とするため、商店街の概況・活動状況等の現況を把握する「実態調査」、来街目的や評価等を把握する「来街者調査」、さらには、個店レベルでの景況・経営課題・後継者の状況と事業継承意向等を把握する「経営実態調査」を実施します。

地域貢献企業支援

◆横浜型地域貢献企業支援事業〈P26〉

11百万円(13百万円)

障害者雇用、子育て支援、環境活動など地域貢献の視点を持って事業活動に取り組む企業等を「横浜型地域貢献企業」に認定し、支援します。

※制度実施者：(財)横浜企業経営支援財団

◆コミュニティビジネス支援事業〈P33〉

15百万円(15百万円)

コミュニティビジネスの起業から安定経営までの段階に応じた情報提供、相談等を実施し、身近な地域での起業や雇用の場を創出し、地域経済の活性化を図ります。

◇各区と連携した入門講座の開催

◇起業・運営に関する相談、情報発信、講座開催、支援機関等のネットワークによる支援

◇優秀なビジネスプランに対する事業費助成・専門家の派遣による経営支援

消費者支援

◆消費生活総合センター運営事業<P34> 175百万円(175百万円)

商品やサービスの契約トラブル等に関する迅速な相談処理を実施するとともに、消費生活に関する啓発・情報提供・講座等の事業を実施します。

緊 消費生活総合センター機能強化事業【新規】<P35> 55百万円(一百万円)

国における消費者行政強化等の動きを踏まえ、横浜市の消費生活施策拠点である消費生活総合センターの相談体制や専門相談の充実等により、機能の強化を図ります。

中央卸売市場の活性化

◆市場統合整備方針等の策定【拡充】<P41> 11百万円(5百万円)

横浜市中央卸売市場本場及び南部市場の統合整備を行うため、市場整備方針を策定し、それに基づいて基本計画の策定に着手します。

◆横浜旬鮮市場プロモーション事業<P41> 8百万円(8百万円)

「よこはま市場の日」事業により、生産者や地域の小売店・商店街等と連携して市場発の安全・安心で旬な食材のPRキャンペーンなどを行い、生鮮品の消費促進と集荷販売力の強化を図ります。

また、「横浜市場大学」など市民向けに市場や生鮮食料品に関する情報の発信など、魅力ある市場づくりに取り組みます。

◆食肉流通広報PR事業<P43> 2百万円(3百万円)

横浜市食肉市場で生産した「安全・安心で新鮮・高品質」な食肉のPR事業として、本場、南部市場と連携した「よこはま市場の日」事業により、地域の小売店や商店街等と協働でキャンペーンなどを行うとともに、市場発ブランドを活用したアンテナショップによる市場PRや学校と連携した食育の支援などの事業を実施します。

⑤集客力〈観光・コンベンション〉

観光振興

横浜開港150周年を迎える平成21年に、国内外から年間5,000万人の観光客が訪れる集客都市を目指します。また、JR、民間事業者等との協働により行う「横浜・神奈川デスティネーションキャンペーン」を推進します。

◆横浜観光プロモーション強化事業【拡充】〈P38〉 58百万円(47百万円)

民間事業者と連携し、横浜の持つ個性・魅力を効果的に発信するとともに、国内外からの誘客を積極的に進めます。

- ◇第2次「横浜観光プロモーションフォーラム」の取組支援
- ◇海外・国内向け横浜プロモーションの推進
- ◇インターネットによる横浜情報の発信
- ◇観光動態・消費動向調査 等

◆インビテーション・トゥ・ヨコハマ・キャンペーン事業【拡充】〈P38〉 91百万円(52百万円)

2009年の横浜開港150周年、2010年に予定の羽田空港の再国際化を視野に入れ、国内外からの来訪者、中でも東アジアや東南アジアからの来訪者を増加させるとともに、来訪者が快適に滞在し、再訪したくなる街・横浜の確立を目指します。

- ◇外国人向け観光サイト(英語、韓国語、中国語)の拡充
- ◇東南アジアでの横浜プロモーション及び上海万博への出展準備
- ◇海外都市・首都圏8都府県ネットワークを活用した誘客強化
- ◇観光案内サービスの充実及び桜木町駅観光案内所の移転整備
- ◇ヨコハマ・グッズ「横濱001」の販路強化等

緊

◆横浜型テーマ月間事業〈P39〉 22百万円(26百万円)

「横浜フランス月間」等統一テーマのもと事業者の参加を促し、複数のイベントをプロモーションすることにより、集客と宣伝活動両面での相乗効果を図り、横浜の魅力向上を目指します。

- ◇横浜フランス月間・横浜アジアンウェーブ・横浜プリリアントウェイ

◆マリンタワー周辺地域活性化事業【新規】〈P16〉 49百万円(一百万円)

マリンタワー来場者の快適性の向上を図るとともに、周辺地域と連携した開港150周年関連イベントなどの実施により、地域の活性化を図ります。

コンベンション誘致

◆コンベンション開催誘致支援事業〈P39〉 39百万円(40百万円)

集客力や話題性のあるコンベンションの開催誘致及び支援のため、民間事業者等と連携して、誘致セールス活動の強化や開催支援メニューの充実等を図ります。

- ◇コンベンション誘致のための国内外へのセールス及びプロモーション活動
- ◇コンベンションサポーター制度等のホスピタリティ支援 等

◆三溪園アフターコンベンション・海外誘客プロジェクト〈P40〉 18百万円(53百万円)

三溪園の集客力の向上やコンベンションでの利用促進を図るための取組を支援します。

- ◇イベント等による夜間開園の受入体制整備支援
- ◇開港150周年を記念して開催する特別展の費用の一部を補助

平成21年度経済観光局予算総括表

(単位:千円)

	本年度		前年度		差引
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費
一般会計合計	132,858,563	14,186,018	110,712,501	16,853,090	22,146,062
8款 経済観光費	129,058,504	10,385,959	106,517,325	12,657,914	22,541,179
1項 経済観光費	129,058,504	10,385,959	106,517,325	12,657,914	22,541,179
1目 経済観光総務費	3,185,331	2,544,350	7,303,412	5,930,067	△ 4,118,081
2目 誘致・国際経済費	1,552,004	1,528,933	1,372,196	1,354,368	179,808
3目 産業活性化推進費	658,184	569,083	640,798	522,471	17,386
4目 経営支援費	1,627,510	1,627,510	2,321,424	2,321,413	△ 693,914
5目 中小企業金融対策費	119,531,253	2,370,418	92,384,655	759,825	27,146,598
6目 商業・コミュニティビジネス振興費	281,601	188,931	201,521	201,460	80,080
7目 消費経済費	315,387	287,625	244,573	233,912	70,814
8目 雇用創出費	939,888	326,585	994,656	295,799	△ 54,768
9目 観光交流推進費	967,346	942,524	1,054,090	1,038,599	△ 86,744
16款 諸支出金	3,800,059	3,800,059	4,195,176	4,195,176	△ 395,117
1項 特別会計繰出金	3,800,059	3,800,059	4,195,176	4,195,176	△ 395,117
5目 中央卸売市場費会計繰出金	1,543,259	1,543,259	1,950,101	1,950,101	△ 406,842
6目 中央と畜場費会計繰出金	2,197,160	2,197,160	2,183,667	2,183,667	13,493
8目 勤労者福祉共済事業費会計繰出金	59,640	59,640	61,408	61,408	△ 1,768
特別会計合計	8,643,862	3,800,059	9,660,508	4,195,176	△ 1,016,646
中央卸売市場費会計	4,126,204	1,543,259	4,440,358	1,950,101	△ 314,154
本場費	2,914,449	1,182,801	3,271,873	1,612,812	△ 357,424
南部市場費	1,211,755	360,458	1,168,485	337,289	43,270
中央と畜場費会計	3,947,607	2,197,160	4,659,512	2,183,667	△ 711,905
勤労者福祉共済事業費会計	570,051	59,640	560,638	61,408	9,413

1		経済観光総務費		事業内容	
本	年	度	千円 3,185,331	横浜経済活性化の新たな方策の検討や仕組みづくり等、各種事業を実施します。	
前	年	度	千円 7,303,412		
差	引	千円 △ 4,118,081			
財 源 内 訳	国・県	千円 —	1 経済の新たな担い手創生事業費 10,959 冊 (21,736 冊) 経済の新たな担い手の持つノウハウ、アイデアを活かし、中小企業支援などの横浜経済の活性化に係る事業を民との協働により推進します。		
	市債	千円 —			
	その他	千円 640,981			
	一般財源	千円 2,544,350			
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p><主な取組内容></p> <p>経済活性化課題提示型プログラムの推進 (横浜市が提示したテーマを解決するための事業の協働による実施、検証・評価)</p> <p>経済の新たな担い手提案型プログラムの推進 (経済の新たな担い手から募集した経済活性化に係る事業計画についての実現可能性調査の実施、協働による事業実施、検証・評価)</p> <p>経済の新たな担い手間のネットワーク形成支援</p> </div>					
2 横浜経済活性化推進事業費				6,000 冊 (9,000 冊)	
<p>経済のグローバル化の進展や世界的金融不安の広がり、少子高齢社会の進行など、本市を取り巻く社会経済情勢が変化する中で、横浜経済の実態把握や課題分析を行い、今後の横浜経済活性化の方向性及び課題解決のための具体的方策を検討します。</p>					
3 経済情報収集分析事業費				13,660 冊 (13,900 冊)	
(1) 景況・経営動向調査事業費				5,400 冊 (5,400 冊)	
<p>社会・経済情勢の変化に対応した効果的な施策展開を図るため、横浜商工会議所との連携により調査内容の充実を図るなど、市内企業の景況・経営動向に関する実態把握を迅速かつ的確に実施します。</p>					
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p><調査概要></p> <p>調査対象: 市内に本社あるいは事業所をおく企業約 1,000 社</p> <p>調査時期: 四半期ごとに年 4 回(6 月、9 月、12 月、3 月)実施</p> <p>調査方法: 郵送によるアンケート調査及び一部の企業へのヒアリング調査</p> <p>調査項目: 業況、雇用人員、資金繰り状況、設備投資動向等</p> </div>					
(2) 経済政策事務費 等				8,260 冊 (8,500 冊)	
<p>経済・産業政策の立案・実施のため、横浜市産業連関表の作成や各種経済関係統計等の資料の収集・整理・提供を行います。</p>					

4 (株)横浜国際平和会議場関連事業費 1,304,302 冊 (4,498,083 冊)

国際コンベンション施設としてのパシフィコ横浜の運営を推進するほか、パシフィコ横浜の用地費を埋立事業会計へ支払います。

5 マリントワー周辺地域活性化事業費【新規】 49,000 冊 (- 冊)

マリントワーのリニューアルオープンにあたり、展望用エレベータの一部改善など来場者の快適性の向上を図るとともに、周辺地域と連携した開港150周年関連イベントなどの実施により、地域の活性化を図ります。

6 マリントワー緑化等推進事業費【新規】 20,000 冊 (- 冊)

マリントワーにおいて、壁面を活用した緑化や、LED照明の設置など環境に配慮した取組を実施します。

7 その他 1,781,410 冊 (2,760,693 冊)

- | | |
|-------------------------|---------------------------|
| (1) 人件費 | 1,750,448 冊 (1,759,760 冊) |
| (2) 経済の視点に立ったまちづくり推進事業費 | 3,000 冊 (3,000 冊) |
| (3) 経済観光総務事務費 等 | 27,962 冊 (30,933 冊) |
| (4) マリントワー再生事業費 | - 冊 (967,000 冊) |

2	誘致・国際経済費	
本年度		千円 1,552,004
前年度		千円 1,372,196
差引		千円 179,808
財源内訳	国・県	千円 —
	市債	千円 —
	その他	千円 23,071
	一般財源	千円 1,528,933

事業内容

市内経済の活性化及び雇用創出を推進するため、国内外からの企業等の誘致・立地を促進するとともに、市内企業の国際ビジネスを支援するため、次の事業を実施します。

1 企業誘致促進事業費【拡充】

1,421,800 千円(1,224,949 千円)

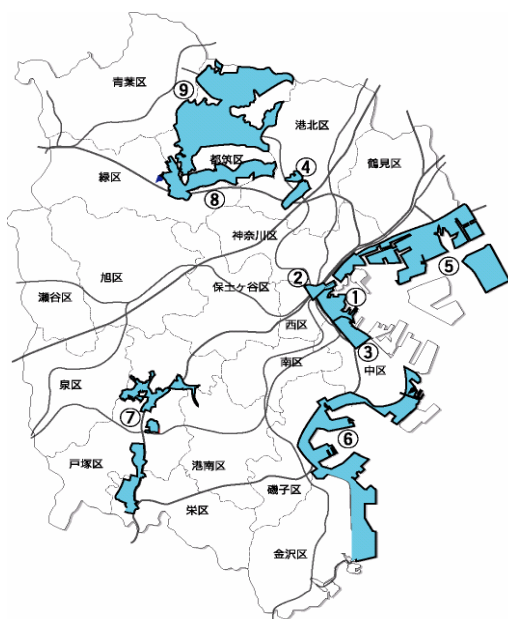
(1) 企業等誘致推進本部事業費 8,203 千円 (9,320 千円)

横浜市企業等誘致推進本部のもと、国内外の企業誘致活動を展開します。

(2) 企業立地促進条例による助成事業費

1,371,236 千円 (1,172,709 千円)

企業立地等促進特定地域における認定事業者に対し助成金を交付します。(このほか、固定資産税及び都市計画税の特例税率の適用あり)



対象地域	
① みなとみらい21地域	⑥ 臨海南部工業地域
② 横浜駅周辺地域	⑦ 内陸南部工業地域
③ 関内周辺地域	⑧ 内陸北部工業地域
④ 新横浜都心地域	⑨ 港北ニュータウン地域
⑤ 京浜臨海部地域	

<企業立地促進条例の概要> (改正前※)

【支援対象】企業立地等促進特定地域において、投下資本額が 10 億円以上(中小企業は1億円以上)の事業計画を実施する事業者

【支援内容】

- (1) 市税の軽減措置:固定資産税・都市計画税・税率 1/2(5年間)
- (2) 助成金の交付:投下資本額が 50 億円以上(中小企業は5億円以上)の場合は、上記の市税の軽減措置に加えて、投下資本額の 10%を助成金として交付(上限:1地域1企業当たり 50 億円)

【期間】H16.4.1～H21.3.31 に事業計画書を提出した事業者に適用

【特定地域】9地域(H17.12.28～ 9地域に拡大)

※企業立地促進条例は平成21年4月に改正されましたが、本予算額は前年度までに助成金の交付が決定したものに対して計上しています。

(3) 企業誘致促進助成事業費

35,000 千円 (35,000 千円)

IT、バイオ等本市が重点的に振興すべき産業分野の企業が市内に初進出する場合に、賃料等の助成を行い、重点産業の集積を図ります。

さらに、市内に本社以外の拠点が既に立地済みの重点産業分野の企業が、市外にある本社機能を市内へ拡張移転する場合に、賃料等の助成を行い、本社機能の集積を図ります。

また、外資系企業の集積拠点をはじめとする重点施設へ市外から入居する企業に対し、賃料の助成を行い、重点施設への企業の集積を図ります。

<企業誘致助成制度の概要>

助成種別	助成対象	助成金額
(1) 重点産業立地促進助成	IT・バイオ等の企業が市内に進出する場合	取得額の2% (限度額 600 万円) 又は 賃料3か月分 (限度額 300 万円)
(2) 本社機能拡張移転特例	市内に本社以外の拠点が既に立地済みの、市外に本社がある重点産業を営む企業が、横浜市内に本社を拡張移転する場合	
(3) 重点施設立地促進助成	横浜市が定める施設拠点 (外資系企業の集積拠点、リーディングベンチャーラヂ、横浜金沢ハイクセンター・テクノア等) へ進出する場合	賃料3か月分 (限度額 100 万円)

(4) 誘致・国際経済事業費

7,361 冊 (7,920 冊)

2 アジア経済交流事業費

29,073 冊 (33,378 冊)

「アジアにおける横浜」経済戦略に基づき、横浜のビジネス環境・生活環境を向上させ、アジア企業誘致やアジア地域との人材交流を推進するとともに、市内企業のアジア地域におけるビジネス展開を支援します。

(1) 横浜のビジネス環境の向上

アジア重点交流国・地域企業誘致助成、インドビジネス支援

(2) 国内外における経済交流活動の充実 (シティセールス、ミッション団派遣・受入等)

(3) ネットワーク力の強化 (アジア諸都市、国内外経済機関等との連携)

<アジア重点交流国・地域企業誘致助成制度の概要>

助成対象	助成対象
IT・バイオ等のアジア重点交流国・地域(中国・台湾・韓国・タイ・ベトナム・インド)の企業が市内に進出する場合	取得額の2%(限度額 600 万円)、又は 賃料6か月分(限度額 300 万円)

3 横浜ワールドビジネスサポートセンター管理運営事業費

96,031 冊 (106,422 冊)

市内企業の国際ビジネスや海外企業の横浜進出等を支援するため、国際ビジネス情報の収集・提供、展示会・商談会の開催、国際ビジネスに関するアドバイス等を行うとともに、外資系企業向けの有料のインキュベーション施設を設置し、企業誘致を促進します。

また、事業を委託化し、選定された運営事業者の保有する国際ビジネスに関する経験やノウハウ、ネットワーク等を活用した、効果的で効率的な事業を運営します。

4 海外事務所活動事業費

5,100 冊 (7,447 冊)

各海外事務所のうちロサンゼルス、フランクフルトの両事務所において、経済関連情報の収集や現地企業の市内への誘致などの活動を行います。

(上海事務所事業に係る経費は、アジア経済交流事業費に計上)

3	産業活性化推進費		事業内容
本年度		千円 658,184	<p>市内ものづくり産業の不況克服と持続的発展に向けて企業の競争力の強化・経営基盤強化への支援策を総合的に展開するとともに、新たなビジネス機会や経営の効率化につながる「脱温暖化」への取組みを促進します。</p> <p>また、戦略的な産業立地を促進するため、関係区局と連携して土地利用調整等を進めます。</p> <p>さらに、新産業創出のため、研究開発の支援や産学官連携、企業間連携を促進します。</p>
前年度		千円 640,798	
差引		千円 17,386	
財源内訳	国・県	千円 —	
	市債	千円 —	
	その他	千円 89,101	
	一般財源	千円 569,083	
			<p>1 新技術・新製品開発促進事業費【拡充】 98,000 千円 (90,000 千円)</p> <p>市内中小企業の新技術・新製品開発を支援し、経営革新や競争力強化を促進するため、「横浜版 SBIR」や「中小企業研究開発等助成」を実施します。</p>

(1) 横浜版 SBIR の推進

47,000 千円 (45,000 千円)

ア 行政課題提示型 SBIR

横浜市が提示する研究開発テーマに取り組む中小企業に対し、研究開発への助成、成果の行政現場での検証、本市による活用を経て、全国展開まで一貫した支援を行います。

行政課題解決型技術革新（横浜版 SBIR）助成				
助成対象と限度額			助成率	開始年度
1 開発可能性調査助成 (FS)			1,000千円	1/2以内 H19年度
2 研究開発助成 (R&D)	①新技術・新製品開発事業	20,000千円 (2か年)	1/2以内	H17年度
	②在来技術・在来製品改良事業	2,000千円		

イ 企業提案型 SBIR

市内中小企業から行政課題の解決に資する新商品の提案募集を行い、優れた新商品の認定、行政現場での試用・活用・評価するとともに、本市での実績をもとに販売戦略などの支援を行います。

※SBIR (Small Business Innovation Research)

行政現場の技術的な課題を中小企業の優れた技術開発力を活用して解決を図る制度

(2) 中小企業研究開発等助成

45,000 千円 (45,000 千円)

自らのテーマにより研究開発に取り組む中小企業を支援するため、研究開発の事前調査から研究開発、開発後の商品化まで、開発のステージ（段階）に応じて助成します。

中小企業研究開発等助成				
助成対象と限度額			助成率	開始年度
1 開発可能性調査助成 (FS)			1,000千円	1/2以内 H17年度
2 研究開発助成 (R&D)	①新技術・新製品開発事業	10,000千円	1/2以内	S59年度
	②在来技術・在来製品改良事業	2,000千円		
3 商品化実現助成			3,000千円	1/2以内 H19年度

(3) **新製品開発機会創出** 3,000 冊 (- 冊)
大手企業や大学等が保有する特許と中小企業の技術との結び付けを行い、新製品開発に取り組む機会を創ります。

(4) **横浜発新技術・新製品プロモーション** 3,000 冊 (- 冊)
工業技術見本市等において、横浜版 SBIR 等の優れた開発成果を発信し、横浜発新技術・新製品の市場開拓を促進します。

2 横浜型低炭素ものづくり促進事業費【拡充】 61,000 冊 (25,000 冊)

市内中小製造業の脱温暖化に資する技術・製品・商品開発を支援するとともに、ものづくり過程における省エネルギー等の推進、新たな事業分野としての脱温暖化ビジネスへの取組を推進します。

(1) **温暖化対策技術開発支援** 50,000 冊 (25,000 冊)
横浜版 SBIR の仕組みを活用して、本市の重要かつ緊急な課題である「温暖化対策」に資する技術開発を支援します。

※ 開発支援内容

温暖化対策技術革新助成

助成分野と対象事業	助成限度額	助成率
新技術・新製品開発助成	50,000 千円 (2 か年)	2/3 以内

(2) **環境配慮型製品推進事業** 5,200 冊 (- 冊)
中小製造業の脱温暖化社会に対応した競争力を高めるため、環境に配慮したデザインや素材を製品や商品に採り入れるための支援を行います。

(3) **製造過程脱温暖化促進事業** 2,800 冊 (- 冊)
中小製造業に省エネルギー等の取組への意識啓発を行うとともに、生産管理や省エネルギーの専門家を派遣しコスト削減につながるアドバイス等を行い、脱温暖化と企業経営の効率化を推進します。

(4) **脱温暖化ビジネスネットワーク構築事業** 3,000 冊 (- 冊)
脱温暖化新技術開発に必要な市内中小製造業の優れた要素技術を調査し、大手企業との技術連携や試作受注などに向けた取組を行います。

3 産学連携等推進事業費 43,713 冊 (55,674 冊)

大学と企業の交流の場の拡大や、研究成果の事業化支援等を通じて、産学連携による企業の技術力・研究開発力の向上を図り、新製品・新技術の創出につなげます。

(1) **産学連携スタートアップ支援** 4,000 冊 (5,000 冊)
技術リエゾンプロデューサーを活用した産学連携スタート時の各種相談、特定のテーマについて研究者と市内企業が参加する研究会の実施など、産学連携の初期段階の支援を推進します。
事業主体・補助金交付先：(財) 横浜企業経営支援財団

- (2) **大学発ベンチャー促進支援** 29,000 冊 (40,000 冊)
 東工大横浜ベンチャープラザ (TYVP) 入居企業に対し、賃料の一部補助や経営・特許に詳しい専門家の派遣を行い、研究成果の早期事業化を図ります。また、産学連携の研究成果により新事業展開を目指す市内企業等の共同研究、試作開発における特許管理など、技術・ノウハウを活かした戦略を支援し、事業化の推進を図ります。
 補助金交付先：東工大横浜ベンチャープラザ入居企業

- (3) **キーテクノロジー産業育成支援** 10,713 冊 (10,674 冊)
 横浜の次世代の核となるキーテクノロジー産業の育成を図るため、精密加工技術やナノ・マイクロテクノロジーなど、先端技術育成を積極的に進めます。
 ア キーテクノロジー産業育成支援
 先端技術開発に取り組む意欲のある企業の発掘や、そうした企業と大学との連携等を進め、技術の高度化を通じた産業の育成を図ります。
 イ 国費プロジェクト推進
 文部科学省の委託事業で、国立大学法人横浜国立大学と横浜内陸部エリア中小企業郡が共同で行う 3次元マイクロシステム製造技術に係る研究開発事業を支援し、マイクロ製造技術の高度化を通じた産業の育成を図ります。

4 企業間ネットワーク形成事業費【拡充】 15,200 冊 (10,465 冊)

受発注取引や研究開発に向けた企業間連携を促進し、市内中小製造業のビジネスチャンスを広げ販路開拓や新分野進出を支援します。

- (1) **ものづくりネットワーク形成促進** 4,920 冊 (4,265 冊)
 市内中小製造業の受発注取引 (ビジネスチャンス) の促進のため、受発注希望企業の商談会等を通じ企業間ネットワークの形成を図ります。
- (2) **高度技術連携先開拓支援事業** 4,100 冊 (- 冊)
 市内中小製造業者の技術シーズを調査し、それを基に大手企業の研究開発部門等との連携を促進し、共同開発・新分野進出を支援します。
- (3) **ものづくり情報発信支援事業** 6,180 冊 (6,200 冊)
 素材・部品から研究成果・新製品発表まで、ハード・ソフトを含めた最新の企業情報の発信やビジネスチャンスの場として工業技術見本市 (テクニカルショウヨコハマ) を開催します。
 開催日：平成 22 年 2 月予定

5 ものづくり経営革新設備投資促進事業費 66,959 冊 (77,420 冊)

技術・製品の高度化、CO2 削減、防災対策等、中小製造業の経営革新や経営環境変化に対応するための設備投資等の取組みを支援します。

- (1) **中小製造業経営革新促進助成【新規】** 63,659 冊 (- 冊)
 中小製造業が技術・製品の高度化、CO2 削減、防災対策等のために行う工場等の新增設や設備投資に対し助成による支援を行います。

<制度概要>

対象事業者：工業系用途地域において、次の設備投資（工場新設・賃貸工場入居を含む。）を行う中小製造業

- ①新製品・商品開発・生産
- ②新製品・商品の新たな生産方法の導入
- ③CO2削減
- ④防災対策

区分	所有型	設備投資型	賃貸型
対象事業者 ①・②・③・④	①②は、1,000万円以上 ③④は、300万円以上	①②は、1,000万円以上 ③④は、300万円以上	①②は、1,000万円以上 ③④は、300万円以上
対象経費（※）	土地、建物等取得経費	新たな設備の導入等	貸工場等の賃借料
助成割合	投資額の2% (ただし、21年度は3%)	投資額の2% (ただし、21年度は3%)	賃借料3か月分
助成限度額	限度額；1,000万円 ただし、21年度に限り、市内企業へ発注した場合は1,500万円	限度額；1,000万円 ただし、21年度に限り、市内企業へ発注した場合は1,500万円	限度額；200万円
本社設置及び※工業集積地域等での土地取得を伴うもの	限度額；1,500万円	限度額；1,500万円	

※工業集積地域等：本市の定める工業集積地及び住宅の建築が制限されている工業団地等

※工業集積促進助成（67,900千円）は20年度で終了。

(2) 工業集積地活性化事業

2,000 冊 (6,000 冊)

工業集積地で、地域の事業者・工業団体が行う市内工業集積地の活性化に向けた具体的な取組を支援します。21年度は臨海南部地域において、地域産業団体と連携して、新・省エネルギーに関連した取組を行います。

(3) 操業環境確保推進事業

1,300 冊 (3,520 冊)

工場の操業環境の維持・向上を図るため、建築協定や地区計画等ルールづくりやファクトリーパークの整備に向けた事業者グループの活動を支援します。

6 よこはま・ものづくり防災促進事業費【拡充】

5,020 冊 (1,000 冊)

ものづくり産業の防災力の向上を促進するため、市内中小製造業に対して、防災対策や被災後に事業を継続するための計画（BCP）策定に向けた意識啓発を図るとともに、取り組む企業に対し、新たに専門家によるアドバイスや被災に備えた企業間連携づくり等に取り組めます。

7 ものづくり人材育成支援事業費

5,561 冊 (6,711 冊)

市内中小製造業におけるものづくりの担い手となる人材の育成及び技術人材確保に向けた支援を行います。

(1) ものづくり後継者育成支援

4,161 冊 (1,120 冊)

ものづくりの担い手となる若者の製造業に対する理解を深め、市内中小製造業における後継者確保に向けた支援を行います。

- ・工場見学会の開催
- ・企業と学校担当者による情報交換会の開催
- ・全国産業教育フェア（神奈川大会）における市内ものづくり産業のPR

(2) 技術者育成支援

1,400 冊 (1,850 冊)

若年技術者の技術力向上のため、民間等の研修施設が実施する実技講習等の受講料の一部を助成します。

(社) 横浜市工業会連合会が実施する技術者育成支援事業に要する経費を補助

【技術講習受講補助の概要】・・・市工連実施要綱で制定

- ・対象：市内中小企業
- ・対象講座：要綱で指定する研修機関
- ・補助率：受講料の1/2
- ・限度額：1社10万円、1講座1受講者6万円

※ものづくり人材確保支援 (3,191 千円) は平成 20 年度事業終了、基盤技術者育成支援事業(550 千円)は、技術力向上支援事業で計上

8 技術力向上支援事業費

74,016 冊 (75,004 冊)

中小企業の技術力向上を支援するため、技術相談、試験分析等を実施し、中小企業が抱える技術的課題の解決を図ります。

(1) 技術相談

14,200 冊 (16,219 冊)

中小企業が抱える技術課題解決のため、外部専門家からなる技術アドバイザーを企業に派遣し、技術力向上を支援するとともに、相談を通じ、他の支援策への誘導などにより新製品開発等を推進します。

(2) 試験分析

47,190 冊 (43,000 冊)

表面処理技術(めっき、ドライプロセス等の技術)に関する技術相談をはじめ、材料や部品の表面分析や品質試験等の試験分析などを実施し、中小企業の円滑な生産活動や技術開発を支援します。

(3) 産業デザイン支援

12,176 冊 (13,785 冊)

中小企業の新商品開発や新分野進出等をデザイン面から支援し、デザインによる競争力向上を図ります。なお、デザイン相談については、21 年度から民間委託し、民間活力による効率的な事業執行を図ります。

(4) 基盤技術者育成

450 冊 (- 冊)

先端技術の基礎となるめっき技術について技能士取得のための実技講習会等を実施し、技術者の技術力向上を図ります。

※当事業の前年度は「ものづくり人材育成支援事業」で計上

※支援センター効率化検討 (1,200 千円)、技術高度化連携(800 千円)は 20 年度で終了

9 産業立地推進事業費

11,104 冊(15,172 冊)

(1) 産業立地推進事業

10,104 冊(14,172 冊)

戦略的な産業立地を促進するため、関係区局と連携して土地利用調整等を行うとともに、京浜臨海部等の工業集積地における産業立地促進策等を検討します。また、大店立地法に基づく指導調整業務等を実施します。

(2) 京浜臨海部関係団体連携強化事業

1,000 冊(1,000 冊)

京浜臨海部関係団体（地元企業、商工会議所等）との連携強化を図り、産業構造の高度化や地域の活性化を推進します。

10 ライフサイエンス都市推進事業費【拡充】

154,944 冊(113,285 冊)

(1) 研究開発拠点整備事業

50,000 冊(32,000 冊)

横浜サイエンスフロンティア（鶴見区末広町地区）において、バイオ関連企業等の立地促進を図るため、木原記念横浜生命科学振興財団の研究開発施設（横浜バイオ産業センター）を4月より供用開始しました。また、研究開発拠点の環境整備等を行います。

① 研究開発拠点環境整備費（緑化整備費など）

41,000 冊(7,000 冊)

② 研究開発拠点管理費（占用料）

9,000 冊(9,000 冊)

③ 周辺基盤整備費

－ 冊(16,000 冊)

(2) 木原記念横浜生命科学振興財団補助事業

63,065 冊(62,082 冊)

バイオ関連の産学官ネットワークの強化・充実と産業化支援を行う標記財団に対し、人件費補助を行います。

(3) バイオ産業活性化事業

7,443 冊(7,600 冊)

国内最大級のバイオ産業展示会「バイオジャパン 2009」（10月、パシフィコ横浜）への企業の出展及びその運営を支援することにより、市内企業の技術連携や販路開拓を促進します。

(4) 新産業振興事業

14,434 冊(4,245 冊)

市内経済の活性化のため、産学官の連携により、先端科学技術を活かした新産業振興の取組を推進します。

(5) 横浜サイエンスフロンティア研究開発施設入居支援助成事業

13,650 冊（一冊）

研究開発施設に入居するバイオ関連中小・ベンチャー企業に対し、入居支援助成金を交付します。

(6) バイオ産業振興事務費等

6,352 冊(7,358 冊)

11 IT産業集積推進事業費**7,504 冊 (8,017 冊)****(1) IT産業活性化事業費****4,515 冊 (4,900 冊)**

新横浜地区の半導体設計開発やみなとみらい地区の「組込み技術」分野など、最先端のIT産業を本市の成長をリードする、持続的な産業として育成していくため、企業間連携や技術力向上を支援するとともに、大学等との連携による研究開発を促進します。

- ・半導体設計ベンチャー等の交流会「新横浜ITクラスター交流会」の運営支援
- ・組込み技術に関する交流団体「横浜組込み技術協議会（横浜エンベデッドコンソーシアム）」の運営支援
- ・「横浜組込み技術協議会」の開催するフォーラム・研修会等の企画・開催支援
- ・世界最大級の組込み技術展示会「Embedded Technology 2009」への横浜パビリオン出展 など

(2) IT産業人材育成・活用促進事業費**2,000 冊 (2,000 冊)**

IT技術者への技術力向上の研修会、企業経営者層への人材育成の重要性の啓発などの業界の取組を支援することにより、IT産業において課題となっている技術者不足に対応し、人材育成や人材確保等を推進します。

(3) IT産業振興事務費**989 冊 (1,117 冊)****12 その他****115,163 冊 (163,050 冊)****(1) 工業団地等機能支援事業費****42,101 冊 (91,828 冊)**

鳥浜工業団地内の港湾局所管用地の所管替えに伴う用地取得費を支出します。また、中小企業の開発成果を発信する拠点である横浜産貿ホールの区分所有者として、設備改修に係る経費を負担します。

(2) 工業技術支援センター管理運営費**59,461 冊 (57,611 冊)****(3) ものづくり支援関連事務費****13,601 冊 (13,611 冊)**

4		経営支援費	事業内容
本年度		千円 1,627,510	創業から上場までの一貫かつ総合的な支援を展開し、中小企業等の成長・発展を促進するため、次の事業を実施します。
前年度		千円 2,321,424	
差引		千円 △ 693,914	
財源内訳	国・県	千円 —	
	市債	千円 —	
	その他	千円 —	
	一般財源	千円 1,627,510	
1 横浜型知的財産戦略推進事業費【拡充】			28,550 冊(27,000 冊) 知財の活用に優れた企業を「横浜価値組企業」として認定し、成長・発展を支援することで、国際競争力のあるモデル企業の創出を目指します。 また、特許庁と連携し、知的財産を活用した資金調達の実現に向けた取組を実施します。
(1) 横浜価値組企業評価・認定事業			12,500 冊 (12,500 冊) 「横浜価値組企業」認定に伴う知財活用等の評価・格付けや、認定企業に対する顕彰等を実施します。
(2) 価値組ステップアップモデル事業			5,250 冊 (一冊) 知財や経営の専門家を活用して、横浜価値組企業のさらなる成長を支援します。
(3) 広域知財活用事業展開支援事業			3,300 冊 (一冊) 事業化が近い大学等の知財と横浜価値組企業等市内企業が連携する新事業への取組を支援します。
(4) 知的財産活用促進事業等			7,500 冊 (14,500 冊) 市内中小・中堅企業の知財活用促進に係る経費の一部助成等を実施します。
2 横浜型地域貢献企業支援事業費			10,600 冊 (12,500 冊) 社会や地域を意識した事業活動を展開する企業等の活性化を図るため、障害者雇用、子育て支援、環境活動など地域貢献の視点を持って事業活動に取り組む企業等を「横浜型地域貢献企業」に認定し、支援します。
① 申込み企業への認定手数料 (制度実施者：(財) 横浜企業経営支援財団)			
		認定手数料	助成金額 (※小規模企業割増あり)
		新規 10 万円 (更新 5 万円)	新規 5 万円 (更新 3 万円)
② 認定企業相互及び認定企業と社会起業家等との交流会開催			
③ 認定企業を対象とした新たな金融支援策等の検討			
3 上場企業 150 社プロジェクト推進事業費			3,150 冊 (10,454 冊) 昨今の厳しい上場環境においても、今後の成長発展のために上場を希望する事業者に対して、ベンチャーキャピタル、監査法人、証券取引所等と連携した支援を推進し、株式上場企業の集積促進を図ります。
① 上場支援機関とのビジネスマッチング			
② 株式上場に向けたセミナー等の開催			
③ 個別相談事業			

4 ベンチャービジネス支援事業費【拡充】 **33,020 冊(19,400 冊)**

今後の横浜経済の発展をリードするベンチャー企業の創業及び成長支援に取り組みます。

(1) グローバルベンチャー支援事業 **11,400 冊(11,400 冊)**

先進的・創造的な事業活動を通じて世界を舞台に活躍できるベンチャー企業の創出・成長支援を行います。

- ① 横浜ベンチャーポート事業によるベンチャー企業の創出・育成支援
- ② ベンチャーイベントへの支援

(2) ソーシャルベンチャー支援事業 **21,620 冊 (8,000 冊)**

環境・福祉・教育分野等における地域や社会の課題解決に取り組む社会起業家（ソーシャル・アントレプレナー）の創出・育成、企業等の成長支援を行います。

- ① 社会起業家の創業・経営支援
- ② 社会起業家塾の開催、ボランティア支援者のネットワーク化や実地研修等の実施

5 中小企業総合支援事業費 **55,152 冊(94,272 冊)**

市内中小企業の経営革新、新事業展開などの取組みを支援機関等と連携しながら支援します。

(1) 中小企業成長・発展支援事業 **18,850 千円 (48,381 千円)**

中小企業者向け経営支援セミナー等を開催する横浜ベンチャーポート事業を実施します。

(2) 横浜商工会議所中小企業相談事業補助 **28,000 千円 (33,000 千円)**

- ①市内8支部で行う経営改善普及事業等の経費の一部を助成します。
- ②経営革新・事業転換支援相談事業

市内8支部を活用し、中小企業者の経営革新計画策定等の支援を緊急に実施します。

(3) 専門家相談事業 **7,260 千円 (10,000 千円)**

(財)横浜企業経営支援財団での中小企業者と弁護士等の専門家との面談経費の一部を助成します。

(4) 局事務費 **1,042 千円 (2,891 千円)**

6 省エネ経営促進支援事業費【新規】 **5,000 冊(—)**

地球温暖化を視野に入れた市内中小事業者の省エネへの取組を支援・誘導します。

- ① 省エネ誘導イベント・セミナー等の開催
- ② アドバイザー相談・派遣

7 横浜企業経営支援財団支援事業費 **1,492,038 冊(2,157,798 冊)**

市内中小・中堅企業の活性化を図る事業を実施している(財)横浜企業経営支援財団の運営費等に対する補助を行います。また、財団の自立的な経営に向け、自主事業の拡充等の取組を支援します。

*補助金交付先：(財)横浜企業経営支援財団

(1) 運営費補助 **149,510 冊 (227,500 冊)**

人件費及び鶴見会館運営費の一部に対して補助を行います。

(2) 施設建設費補助 **1,341,498 冊 (1,928,698 冊)**

横浜情報文化センター及び横浜メディア・ビジネスセンターを建設するにあたり、財団が市中銀行から借り入れた元利償還金に対して補助を行います。

(3) 局事務費 **1,030 冊 (1,600 冊)**

5		中小企業金融対策費	事業内容
本年度		千円 119,531,253	<p>中小企業等の資金需要に的確に対応し、事業資金の調達が円滑にできるよう、中小企業融資制度、横浜型債券市場、産業活性化資金の施策を実施します。</p> <p>また、企業の経営安定を支援するための各種事業を実施します。</p>
前年度		千円 92,384,655	
差引		千円 27,146,598	
財源内訳	国・県	千円 —	<p>1 中小企業融資事業費【拡充】 77,987,242 千円(61,402,653 千円)</p> <p>(1) 中小企業融資制度事業費 <融資枠：1,400億円(前年度1,200億円)> 75,675,000 千円(60,648,000 千円)</p> <p>中小企業の成長・発展や経営の安定を図るため、企業規模、資金用途に応じたきめ細かいメニューを実施します。</p>
	市債	千円 —	
	その他	千円 117,160,835	
	一般財源	千円 2,370,418	
<p>経済状況が一層厳しさを増していることを踏まえ、経営の下支えの支援資金を中心に融資枠を拡大します。既存借入金の借換えにより毎月の返済負担の軽減を支援する「緊急借換支援資金」や、雇用に取り組む企業を支援する「緊急雇用対策資金」、環境対策を行う企業を対象とした「環境経営支援資金」などを新たに実施し、資金メニューの充実を図ります。</p>			
(2) 中小企業支援信用保証料助成等事業費		612,242 千円(354,458 千円)	
<p>小規模な事業者や特に業況が厳しく経営の下支えを必要とする企業等に対し、保証料の助成を行い、借入時の負担軽減を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急借換支援資金、緊急雇用対策資金、環境経営支援資金等に保証料助成を実施 ・補助金交付先：横浜市信用保証協会(企業への助成額を保証協会へ支出) 			
(3) 信用保証促進事業費		1,700,000 千円(400,195 千円)	
<p>積極的な信用保証の促進を図るため、信用保証協会に対し、本市融資制度分の代位弁済について、その一部を補てんします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付先：横浜市信用保証協会 			
2 産業活性化資金融資事業費		<融資枠：152億6千万円(前年度70億円)>	
		41,375,000 千円(30,866,000 千円)	
<p>本市が定める重点産業の発展支援、商店街・工業団地等の施設整備、特定協約団体の経営改善支援など、横浜経済の持続的発展を推進する事業に対し、政策的融資を実施します。</p>			
<融資条件>			
融資対象者	<ul style="list-style-type: none"> ・組合・会社(中小・中堅企業) ・公益法人(民法34条他) ・有限責任事業組合 ・NPO法人等 		
対象事業	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街アーケード整備事業 ・工業団地等共同化事業 ・市が定める重点産業 ・知財等を活用した事業化支援 ・企業誘致インフラ整備 ・特定協約団体の経営改善支援等 		
融資期間	20年以内(据置期間を含む。)		
利率	1.5%又は無利子		
<ul style="list-style-type: none"> ・実施主体：(財)横浜企業経営支援財団 			

3 横浜型債券市場推進事業費

93,011 冊(94,344 冊)

社債やローン担保証券（CLO）の発行を支援することで、中小企業の資金調達の多様化を推進し、元気な中小企業の成長・発展を後押しします。

<主な支援内容>

- ・少額私募債発行支援
- ・社債担保証券（CBO）発行支援
- ・少人数私募債発行支援
- ・ローン担保証券（CLO）発行支援

補助金交付先：・横浜市信用保証協会（少額私募債保証料の企業への助成額を保証協会へ支出）
・市内中小企業者（少人数私募債の利息の一部を中小企業へ支出）

4 中小企業経営安定事業費

76,000 冊(21,658 冊)

経営の悪化に苦しむ中小企業を支援するため、経営診断、転ばぬ先の杖診断等を実施するとともに、一度事業に失敗した経営者の再チャレンジを支援する「再挑戦支援事業」や、横浜弁護士会が中心となった専門化グループとのネットワークにより、市内中小企業の事業承継を支援する「事業承継ネットワーク支援事業」を引き続き推進します。

また、国のセーフティネット保証の指定業種の大幅な拡大に伴い、認定審査体制の強化を図り、中小企業の資金繰りを支援します。

- | | |
|---|-------------------|
| (1) 経営診断事業
経営診断、指導 等 | 5,040 冊(5,040 冊) |
| (2) 再挑戦支援事業
窓口相談、アドバイザー派遣等による支援育成 等 | 672 冊(576 冊) |
| (3) 地域連携企業経営健全化支援事業（転ばぬ先の杖診断事業）
金融機関、市保証協会、市が連携した予防診断 | 3,600 冊(3,600 冊) |
| (4) 事業承継ネットワーク支援事業
横浜弁護士会等とのネットワークにより、事業承継支援のための相談窓口を設置 | 720 冊(1,052 冊) |
| (5) セーフティネット保証制度等認定業務【拡充】
金融相談、国の指定業種の拡大に伴うセーフティネット保証の認定 | 56,822 冊(2,596 冊) |
| (6) その他
相談認定係事務所賃料・共益費、その他事務費等 | 9,146 冊(8,794 冊) |

中小企業融資制度一覽

融資枠 中小企業融資事業：1,400億円 <前年度1,200億円>

名 称	融資枠	使 途	限 度 額	返済期間	利 率
小規模企業資金	千円 21,500,000	運転・設備資金	1企業 20,000千円以内	7年以内	(※) 固定 2.0～2.3% 変動 短プラ+0.7%
小口特別			1企業 12,500千円以内		(※) 固定 1.9～2.2% 変動 短プラ+0.7%
振興資金	49,000,000	運転・設備資金	1企業 200,000千円以内 組 合 400,000千円以内	運転 7年以内 設備 10年以内	(※) 固定 1.7～2.7% 変動 短プラ+0.9%
企業価値向上資金	5,500,000				
成長支援	1,800,000	運転・設備資金	1企業 100,000千円 ～200,000千円以内 組 合 400,000千円以内 運転(一部)は50,000千円以内	10年以内	固定 2.1%
地域貢献企業支援	800,000	運転・設備資金	1企業 80,000千円以内	7年以内	固定 1.9%又は2.1%
環境経営支援	1,500,000	運転・設備資金	1企業 200,000千円以内 運転は 50,000千円以内	10年以内	固定 1.9%又は2.1%
産業立地促進	300,000	設備・運転資金	1企業 300,000千円以内	12年以内	固定 1.9%
ものづくり支援	800,000	運転・設備資金	1企業 200,000千円以内 運転は 50,000千円以内	運転 7年以内 設備 10年以内	固定 2.1%
拠点整備特別支援	300,000	設備・運転資金	1企業 300,000千円以内	12年以内	固定 1.9%
創業ベンチャー 促進資金	3,000,000	運転・設備資金	1企業 10,000千円以内 *国家資格は 20,000千円以内 ビジネスプランは 200,000千円以内	運転 5年以内 設備 7年以内 (ビジネスプランは 運転 7年以内 設備 10年以内)	(※) 固定 2.0～2.4% 変動 短プラ+0.7% (ビジネスプランは 固定のみ 2.0%)
経営安定資金	51,000,000				
経営安定資金	6,000,000	運転・設備資金	1企業 80,000千円以内 組 合 100,000千円以内	運転 7年以内 設備 10年以内	固定 1.9%
地域産業 雇用支援特別	5,000,000				固定 1.4%
セーフティネット特別	20,000,000	運転・設備資金	1企業 80,000千円以内 組 合 100,000千円以内	運転 7年以内 設備 10年以内	固定 1.9%
緊急借換支援資金	20,000,000	運 転 資 金	1企業 80,000千円以内 組 合 100,000千円以内	10年以内	固定 1.8%
緊急雇用対策資金	1,000,000	運転・設備資金	1企業 80,000千円以内	運転 7年以内 設備 10年以内	固定 1.9%
流動資産担保資金	4,000,000	運 転 資 金	1企業 250,000千円以内	1年以内	金融機関所定
貿易振興金融	5,000,000	運 転 資 金	1企業 70,000千円以内	2か月～1年以内	固定 1.7%
計	140,000,000	注1：(※)は、固定金利と変動金利を選択することができ、固定金利は 融資期間に応じて設定しています。 (短プラ=短期プライムレート) 注2：利率は上限利率を表記しています。			

6	商業・コミュニティ ビジネス振興費		事業内容
本年度		千円 281,601	地域経済の持続的発展と緊急対策支援を含めた商店街の活性化を図るため、商業環境の整備や魅力ある商品・サービスづくり、地域コミュニティの核としての商店街づくりなど、消費者や地域のニーズを捉えた商業・コミュニティビジネスの各種振興施策を実施します。
前年度		千円 201,521	
差引		千円 80,080	
財源内訳	国・県	千円 92,610	
	市債	千円 —	
	その他	千円 60	
	一般財源	千円 188,931	

(社) 横浜市商店街総連合会 加盟規模別商店街数 (平成 20 年 12 月 1 日現在)

	30 店舗以下	31～50 店舗	51～100 店舗	101 店舗以上	合計
商店街数	173 (52.4%)	78 (23.6%)	63 (19.1%)	16 (4.9%)	330 (100%)

(1) **販売促進緊急支援事業費【新規】** 3,000 冊(— 冊)

経済情勢の悪化に伴い、商店街等の販売促進のための事業に対し、緊急支援を行います。

ア 商店街統一販促支援事業

開港 150 周年のにぎわいの創出、商店街の知名度向上並びに継続的な来街者の確保、商店街の活性化を目的に、市内商店街が統一的、継続的に展開する販売促進のための催事を支援します。

イ 「横浜逸品」支援事業

開港 150 周年を記念し、次世代に継承するに値する「横浜逸品」の PR や販売促進を支援します。

(2) **地域経済元気づくり事業費** 18,800 冊(20,000 冊)

商店街とコミュニティビジネス事業者等の横断的な連携を図る拠点の事業者を公募により選定し、地域ニーズを把握した上で、新しい事業提案を商店街等に行うとともに、提案事業の取組に対する支援を行います。

(商店街活性化への起動的支援)

(3) 商業経営支援事業費

19,600 冊(24,540 冊)

ア マーケティング調査、勉強会等商店街支援

商店街に対する来街者や通行量等各種調査、運営方針策定や空き店舗解消に向けた業種構成等集積力向上のための取組支援など、商店街や商業団体に対するビジョン策定に向けた支援を行います。

イ 経営診断、企業マッチング等個別店舗支援

商店街内の個別店舗を対象に経営診断を行います。また、空き店舗を活用した創業支援や後継者のいない事業者の事業継承支援、廃業や移転を検討している店舗物件を他の事業者にあっせんする店舗流動化支援など、商店街の店舗と起業家人材のマッチング支援を行います。

ウ 空き店舗活用助成

商店街の空き店舗を活用して店舗を開設しようとする優れたビジネスプランに対して、改装費や賃料の補助を行います。

エ 店舗流動化動向把握

市内の一部商店街において、空き店舗及び後継者有無の動向などの情報を継続して収集し、空き店舗活用支援及び事業継承支援を進めます。

オ 商店街後継者育成

商店街の未来を担う若手人材を育成するための体系的かつ実践的な研修を実施します。

○ 商店街の若手リーダー向け研修

商店街活動を担う若手リーダーのさらなるスキルアップに役立つよう、講義・ワークショップ・現地視察等も取り入れながら、地域住民の暮らしを支える「商店街経営力」の向上を目指す研修を実施します。

○ 若手経営者向け研修

商店街等の若手経営者のスキルアップを支援し、店舗後継者の育成と魅力的な店舗づくりに取り組むことで、個店の魅力アップを図る研修を実施します。

(商店街活性化への戦略的支援)

(4) 商店街戦略的実践支援事業費【拡充】

48,600 冊(29,000 冊)

ア 商店街提案型支援事業

地域経済元気づくり事業の成果を踏まえ、当該事業の実施区域内の商店街等が行う、地域との連携やまちづくりを視野に入れて立案した総合計画に基づき実施する事業を支援します。

イ 商店街ソフト支援事業

商店街等の団体が、自ら立案した計画に基づいて実施する、魅力や認知度の向上を目指すソフト事業（イベント以外）に対し支援します。

(5) 商店街環境整備支援事業費

27,500 冊(39,000 冊)

商店街が行う共同施設の環境整備事業に対して助成し、個性と魅力ある商店街づくりを推進します。街の安全確保の観点から、老朽化した街路灯の撤去費用について新たに補助します。

また、公共施設整備計画と連携を図りながら商業基盤施設整備を行う商店街に対し、計画策定、設計、整備を支援します。

*主な対象施設 街路灯、防犯カメラ、駐車場

(商店街活性化への基礎的支援)	
(6) 身近な商店街支援事業費	41,000 冊(41,000 冊)
ア 安全・安心な商店街づくり事業 自主防犯活動に積極的に取り組む商店街を対象に、自主防犯活動、街路灯電気料への助成を行います。	
イ 商店街活性化イベント助成事業 地域の「にぎわい」や「交流」を生む商店街のイベント開催を支援します。	
(より効果的な支援に向けた事業)	
(7) 商店街支援施策検討事業費	3,000 冊(1,500 冊)
区局連携による商店街活性化を推進する中で、区局の役割分担のあり方など、効果的な商店街支援施策の検討を行います。	
2 商店街経営実態調査事業費【新規】	92,610 冊(ー 冊)
緊急雇用創出事業を活用し、商店街活性化策を検討する基礎資料とするため、商店街の概況・活動状況等の現況を把握する「商店街実態調査」、商店街来街目的や商店街評価等を把握する「来街者調査」、さらには、個店レベルでの景況・経営課題・後継者の状況と事業継承意向等を把握する「経営実態調査」を実施します。	
3 コミュニティビジネス支援事業費	14,770 冊(15,300 冊)
コミュニティビジネスに関心を持つ人の初期相談から事業化、安定経営までを支援します。	
○ コミュニティビジネス入門講座 各区と連携し、コミュニティビジネスの事例紹介を中心とした入門講座を開催し、起業人材を掘り起こすとともに、広く市民にPRします。	
○ コミュニティビジネス事業化支援事業 ビジネスプランを募集し、優秀なプランに対し、事業化経費の一部を助成します。また、専門家による経営支援を行います。	
○ コミュニティビジネス支援事業業務委託 初期相談、起業に必要な知識・ノウハウの講座、情報発信、先輩事業者・支援機関等とのネットワーク構築により、関心を持つ人が起業し、安定経営するまでのサポートを委託します。	
4 商業活動等支援事業費	9,592 冊(9,583 冊)
(1) 横浜市商店街総連合会補助金	6,792 冊 (6,583 冊)
(2) 横浜ファッション振興事業補助金	1,800 冊 (2,000 冊)
(3) 横浜開港 150 周年記念イベント補助金	1,000 冊 (1,000 冊)
5 その他	3,129 冊(21,598 冊)
(1) 商業・コミュニティビジネス事務費等	3,129 冊 (3,598 冊)
(2) ライブタウン整備事業	ー 冊 (18,000 冊)

7	消費経済費		事業内容
	本年度	千円 315,387	市民の豊かな消費生活の実現を図るため、次の事業を実施します。 1 消費生活総合センター運営事業費 174,720 冊 (174,720 冊) 商品やサービスの契約トラブル等に関する迅速な相談処理を実施するとともに、消費生活に関する啓発・情報提供・講座等の事業を実施します。
	前年度	千円 244,573	
	差引	千円 70,814	
財源内訳	国・県	千円 16,604	
	市債	千円 —	
	その他	千円 11,158	
	一般財源	千円 287,625	

<施設の概要>

所在地 港南区上大岡西一丁目6番1号
(ゆめおおおかオフィスタワー4・5階)
指定管理者 (財) 横浜市消費者協会
指定期間 平成18年4月～平成23年3月31日

(消費生活相談件数実績)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
件数	23,509	23,121	25,704	23,239
(対前年比)	—	△ 1.7%	11.2%	△ 9.6%

2 (財) 横浜市消費者協会補助事業費 43,792 冊 (28,992 冊)

消費生活に係る啓発及び消費者の主体的活動の支援等の事業を本市とともに行っている(財)横浜市消費者協会に対し、運営経費を補助します。

*補助金交付先:(財)横浜市消費者協会

3 消費生活条例に関する運営事業費 6,700 冊 (4,640 冊)

「消費生活条例」に基づく各事業を実施します。

- (1) 消費生活審議会運営事業費 3,585 冊 (1,545 冊)
 - ア 消費生活審議会の運営
 - イ 消費者被害救済部会によるあっせん・調停
- (2) 消費生活推進員活動事業費 1,759 冊 (1,759 冊)

地域社会における消費生活のリーダーとなる「消費生活推進員」の活動を支援します。

*平成21・22年度推進員:約2,400人
- (3) その他 1,356 冊 (1,336 冊)
 - ア 事業者指導、二法監視等、つどい事業 740 冊 (860 冊)
 - イ 消費経済事務費 616 冊 (476 冊)

4 計量検査推進費

31,966 冊 (32,444 冊)

計量法に基づいて計量器（商店等のはかり）の定期検査業務や商品の量目（目方）及び各種メーターなどの立入検査等を実施します。

(1) 計量検査業務費

30,248 冊 (30,648 冊)

特定計量器（商店等のはかり）の定期検査を実施します。

*平成19・20年度委託先：指定定期検査機関（財）横浜市消費者協会

(定期検査実績)

	平成19年度	平成20年度
検査件数	7,517	8,735
不合格件数（率）	74(1.0%)	124(1.4%)

(2) 適正計量推進費

1,718 冊 (1,796 冊)

市民生活に関連の深い生鮮品等の量目（目方）、各種メーターなどの立入検査や事業者指導を実施します。

(立入検査実績)

区分	平成19年度		平成20年度	
	商品量目	計量器	商品量目	計量器
検査件数	8,266	873	7,701	771
不適正件数（率）	319(3.9%)	34(3.9%)	174(2.3%)	21(2.7%)

5 消費者団体等協働促進事業費

1,700 冊 (1,700 冊)

市内の消費者団体等を対象に、地域でのきめ細かい消費者の教育・啓発講座及び消費生活相談事業を本市と協働で実施する団体を募集し、審査・選考した団体に対し、活動を支援します。

*消費者団体等補助金の交付

6 消費生活推進員委嘱式開催事業費

1,580 冊 (- 冊)

平成21・22年度消費生活推進員の委嘱を行い、その活動を支援することとし、推進員としての自覚と委嘱後の活動意欲を喚起するために各区で委嘱式等を開催します。

7 消費生活総合センター機能強化事業費【新規】

54,929 冊 (- 冊)

国における消費者行政強化等の動きを踏まえ、横浜市の消費生活施策拠点である消費生活総合センターの相談体制や専門相談の充実等により、機能の強化を図ります。

8 その他

- 冊 (2,077 冊)

(1) 消費者教育推進事業費

- 冊 (967 冊)

(2) 消費者の声・アイデア展事業費

- 冊 (1,110 冊)

8 雇用創出費		事業内容	
本年度	千円 939,888	雇用・就業支援に関する各種事業や職業訓練、市内で働く人たちの福祉の向上及び技能職振興のための事業を実施します。	
前年度	千円 994,656		
差引	千円 △ 54,768		
財源内訳			
財源	国・県	千円 32,760	1 雇用・就業支援事業費【拡充】27,573 冊 (13,111 冊) 地元経済界等と一体となった雇用・就業施策を推進するとともに、市内産業の競争力を支える産業人材の育成に取り組みます。
	市債	千円 —	
	その他	千円 580,543	
	一般財源	千円 326,585	

(1) 「横浜で働こう！」推進事業費 25,573 冊 (10,111 冊)

求職者の就労支援や横浜市内企業の人材確保・雇用維持を促進するため、地元経済界や関係機関等と協働しながら、「横浜で働こう！」キャンペーンを実施します。

- ・「横浜で働こう！」キャンペーン
(ポータルサイト構築、就業支援機関マップ作成、広報等)
- ・無料職業紹介事業「ジョブマッチングよこはま」、合同企業説明会、
- ・地域連携雇用促進協議会、雇用実態調査 等

(2) 産業人財育成事業費 2,000 冊 (3,000 冊)

産業構造の高度化が進む中、市内中小企業の競争力強化のために、産業人材の蓄積と長期的・継続的視点による人材育成・能力開発を支援します。

- ・リーダー人材育成プログラム「みなとみらい次世代経営者スクール」の実施
- ・人材育成支援事業 (情報提供サイトの構築、セミナーの開催)

2 職能開発事業費【拡充】

92,295 冊 (89,925 冊)

母子家庭の母等、就職困難者を対象とした職業訓練や、中小企業勤労者や求職者等を対象とした各種能力開発訓練を実施するほか、職能開発総合センターの運営を行います。

- | | |
|-------------------|---------------------|
| (1) 職業訓練校の運営 | 45,015 冊 (45,627 冊) |
| (2) 能力開発訓練 | 14,196 冊 (10,452 冊) |
| (3) 職能総合開発センターの運営 | 33,084 冊 (33,846 冊) |

<施設概要>

所在地 中区山下町253
開設年月日 昭和57年4月1日
敷地面積 1,152.46 m²
延床面積 3,886.257 m²
施設規模 鉄筋・鉄骨コンクリート造 地上7階建

3 技能職振興費

17,394 冊 (18,437 冊)

市民生活に身近な手仕事・手作業を中心としたものづくり産業に携わる技能職者の、社会的評価の向上と生活の安定及び「技能」の継承を図るための支援を行います。

- (1) 技能職設備資金貸付事業等 6,352 冊 (6,300 冊)
技能職者を対象に無利子・無担保等融資により経営支援を行います。
- (2) 横浜マイスター事業 5,383 冊 (5,383 冊)
横浜マイスターの選定及び活動PR等を実施し、後継者の育成等を図ります。
- (3) 技能職表彰事業等 5,659 冊 (6,754 冊)
永年同一の職業に従事し、技能の優れた技能職者を表彰するなど、技能職振興を目的とした各種事業を行います。

4 勤労行政推進費

357,903 冊 (411,760 冊)

市内の勤労者が、健康で安心して働くための様々な活動に対し、支援を行います。

- (1) 勤労行政の推進 7,903 冊 (11,760 冊)
- (2) 勤労者の生活資金の貸付 (預託金) 350,000 冊 (400,000 冊)

5 (財) 横浜市シルバー人材センター運営助成費等

311,905 冊 (327,660 冊)

高齢者に就業機会を提供することにより、社会参加の機会を拡大し、活力ある地域社会づくりに寄与するため、財団法人横浜市シルバー人材センターに対し、助成等を行います。また南事務所の耐震工事の費用を負担します。

- (1) シルバー人材センターの運営助成 290,360 冊 (315,660 冊)
- (2) シルバー人材センター南事務所の耐震改修事業 21,545 冊 (12,000 冊)

< (財) 横浜市シルバー人材センター概要 >

設立年月日 昭和 55 年 10 月 1 日
所在地 港南区上大岡西 1-6-1
会員数 12,068 人 (平成 21 年 3 月 31 日現在)

< 南事務所の概要 >

建設年度 昭和 41 年
所在地 南区睦町 1-15-15
施設規模 鉄筋コンクリート造 7 階建 2 階部分 (区分所有)
延床面積 457.65 m²

6 技能文化会館運営費等

132,818 冊 (133,763 冊)

横浜市技能文化会館の運営を行います。

- (1) 指定管理者による管理運営指定管理料 121,738 冊 (121,738 冊)
- (2) ESCO 事業委託金 7,830 冊 (7,830 冊)
- (3) 工事委託等 3,250 冊 (4,195 冊)

< 施設概要 >

所在地 中区万代町 2-4-7
開設年月日 昭和 61 年 4 月
敷地面積 1,454.59 m²
延床面積 6,057.27 m²
施設規模 鉄筋・鉄骨コンクリート造 地下 1 階地上 8 階建
指定管理者 (株) ファンケルホームライフ
指定期間 平成 18 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日

9	観光交流推進費		事業内容
本年度		千円 967,346	横浜開港150周年を迎える平成21年に、国内外から年間5,000万人の観光客が訪れる国際観光都市を目指し、横浜の観光・コンベンションのさらなる振興を図るため、次の事業を実施します。
前年度		千円 1,054,090	
差引		千円 △86,744	
財 源 内 訳	国・県	千円 20,074	1 横浜観光プロモーション強化事業費【拡充】 57,928 冊 (46,962 冊) 横浜への集客を増やすため、民間事業者と連携し、横浜の持つ個性・魅力を効果的に発信するとともに、国内外からの誘客を積極的に進めます。 *補助金交付先：(財)横浜観光コンベンション・ビューロー
	市債	千円 —	
	その他	千円 4,748	
	一般財源	千円 942,524	

<主な取組内容>

第2次「横浜観光プロモーションフォーラム」への支援（民間事業者による横浜への集客力を高める取組への支援 等）
 海外向け横浜プロモーションの推進（海外のメディア・旅行代理店関係者の招へい 等）
 国内向け横浜プロモーションの推進（旅行代理店研修会支援、体験型・学習型観光プログラムのPR 等）
 インターネットによる横浜情報の発信
 観光案内サービス整備への支援
 観光動態・消費動向調査

2 インビテーション・トゥ・ヨコハマ・キャンペーン事業費【拡充】 91,439 冊 (52,000 冊)

2009年の横浜開港150周年、2010年に予定されている羽田空港の再国際化を視野に入れ、定期便の就航増が期待される東アジア及び訪日来客数の伸びが著しい東南アジアからの来訪者を増加させるとともに、来訪者が快適に滞在し、再訪したくなる街・横浜の確立を目指します。

*補助金交付先：(財)横浜観光コンベンション・ビューロー

<主な取組内容>

外国人向け観光サイト（英語、韓国語、中国語）の拡充
 東南アジアでの横浜プロモーション及び上海万博への出展準備
 海外都市・首都圏8都県市ネットワークを活用した誘客強化
 国内外の来訪者が快適に街歩きを楽しめる観光案内サービスの充実及び桜木町駅観光案内所の移転整備
 ヨコハマ・グッズ「横濱001」のPR及び販路強化

3 横浜型テーマ月間事業費

21,660 冊 (25,500 冊)

「横浜フランス月間」のように、統一テーマのもと複数のイベントをプロモーションすることにより、集客と宣伝活動両面での相乗効果を図り、横浜の魅力向上を目指します。

*補助金交付先：(財) 横浜観光コンベンション・ビューロー

<主な取組内容>

6月：横浜フランス月間

10月：横浜アジアンウェーブ

12月：横浜ブリリアントウェイ (光のプロムナード等)

4 全国向けメディアプロモーション事業費【拡充】

10,570 冊 (8,000 冊)

全国規模での情報発信力のある新聞・雑誌等のメディアを通じて、横浜情報を効果的に発信する仕組みをつくり、記事の掲載や特集番組の放映等を誘発します。

*補助金交付先：(財) 横浜観光コンベンション・ビューロー

<主な取組内容>

在京メディア向け「横浜発表会」の開催

横浜発表会でコネクションを築いたメディアへの個別プロモーション

5 コンベンション開催誘致支援事業費

38,890 冊 (40,000 冊)

集客力や話題性のあるコンベンションの開催誘致及び支援のため、民間事業者等と連携して、誘致セールス活動の強化や開催支援メニューの充実等を図り、横浜の特色を活かした国際コンベンション都市の確立を目指します。

*補助金交付先：コンベンション開催者、(財) 横浜観光コンベンション・ビューロー

<主な取組内容>

コンベンション開催者に対するコンベンション補助金の交付

コンベンション誘致のための国内外へのセールス及びプロモーション活動

コンベンションサポーター制度等のホスピタリティ支援

6 集客イベント支援事業費【拡充】

38,500 冊 (19,500 冊)

「横浜らしい・横浜ならではの」イベントに対して事業支援を行うことにより、横浜のイメージアップ及び集客を図ります。また、「開国博 Y+150」と連動してマザーポートエリア内への集客と回遊性の向上を図るため、都心臨海部で開催されるイベントへの支援を強化します。

*補助金交付先：イベント主催者

<主な取組内容>

ヨコハマカーニバル (沢渡中央公園)、ワールドフェスタ (山下公園)、新横浜パフォーマンス (日産スタジアム他) 等のイベント支援 ※開催場所は予定

マザーポートエリアでの誘客イベントへの支援

7 (財)横浜観光コンベンション・ビューロー補助金 329,344 冊 (365,819 冊)

横浜の観光・コンベンションの振興を図るため、(財)横浜観光コンベンション・ビューローに対し、事業費及び管理費を補助します。

<主な取組内容>

国内外への観光客誘致活動、コンベンションセールス活動
テレビ・新聞・雑誌等メディアへのパブリシティ活動
市内4カ所の観光案内所の運営 等

8 三溪園施設整備支援事業費 247,366 冊 (330,419 冊)

国指定重要文化財を含む三溪園内の建造物等の保存・修理を支援します。

<主な取組内容>

三溪園鶴翔閣整備及び三溪記念館改修にかかる資金借入に伴う元利返済金に対する補助
重要文化財建造物や庭園築造物等の保存修理事業への支援

9 (財)三溪園保勝会運営費補助金 98,352 冊 (109,279 冊)

(財)三溪園保勝会の人件費の一部を補助します。

10 三溪園アフターコンベンション・海外誘客プロジェクト費 17,858 冊 (52,500 冊)

三溪園の集客力の向上やコンベンションでの利用促進を図るための取組を支援します。

*補助金交付先：(財)三溪園保勝会

<主な取組内容>

イベント等による夜間開園の受入体制整備支援
開港150周年を記念して開催する特別展の費用の一部を補助

11 観光交流推進事務費 15,439 冊 (4,111 冊)

総合的・体系的な施策を行うため、観光・コンベンション関連の団体との調整・連携を図ります。

<主な取組内容>

(社)日本観光協会等の観光関連団体への会費・負担金
(株)産業貿易センタービルの特高受変電設備更新にかかる工事費の負担金

10	中央卸売市場費会計		事業内容																																																
本年度		千円 4,126,204	市民の日常生活に不可欠な生鮮食料品の安定供給を図り、市場関係事業者の経営の健全化や物流機能の強化等を通じた市場の競争力強化に取り組むとともに市民に信頼される安全・安心な市場づくりをめざし、本場・南部市場の管理運営を行います。																																																
前年度		千円 4,440,358																																																	
差引		千円 △ 314,154																																																	
財源内訳	国・県	千円 —	横浜市中心卸売市場の概要 (平成21年4月1日現在) <table border="1"> <tr> <td>市場名</td> <td>本場</td> <td>南部市場</td> </tr> <tr> <td>開設年月日</td> <td>昭和6年2月11日</td> <td>昭和48年11月8日</td> </tr> <tr> <td>取扱品目</td> <td>青果・水産物・鳥卵</td> <td>青果・水産物・花き</td> </tr> <tr> <td>敷地面積</td> <td>106,211㎡</td> <td>168,227㎡</td> </tr> <tr> <td>建物延面積</td> <td>130,761㎡</td> <td>87,224㎡</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">市場関係業者数</td> <td rowspan="2">卸売業者</td> <td>青果部</td> <td>2</td> <td>青果部</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>水産物部</td> <td>2</td> <td>水産物部</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">仲卸業者</td> <td>鳥卵部</td> <td>1</td> <td>花き部</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>青果部</td> <td>29</td> <td>青果部</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>水産物部</td> <td>80</td> <td>水産物部</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>花き部</td> <td>4</td> </tr> </table>			市場名	本場	南部市場	開設年月日	昭和6年2月11日	昭和48年11月8日	取扱品目	青果・水産物・鳥卵	青果・水産物・花き	敷地面積	106,211㎡	168,227㎡	建物延面積	130,761㎡	87,224㎡	市場関係業者数	卸売業者	青果部	2	青果部	2	水産物部	2	水産物部	2	仲卸業者	鳥卵部	1	花き部	2	青果部	29	青果部	11			水産物部	80	水産物部	30					花き部	4
	市場名	本場				南部市場																																													
	開設年月日	昭和6年2月11日				昭和48年11月8日																																													
	取扱品目	青果・水産物・鳥卵				青果・水産物・花き																																													
敷地面積	106,211㎡	168,227㎡																																																	
建物延面積	130,761㎡	87,224㎡																																																	
市場関係業者数	卸売業者	青果部	2	青果部	2																																														
		水産物部	2	水産物部	2																																														
仲卸業者	鳥卵部	1	花き部	2																																															
	青果部	29	青果部	11																																															
		水産物部	80	水産物部	30																																														
				花き部	4																																														
市債	千円 —																																																		
その他	千円 2,582,945																																																		
一般財源	千円 1,543,259																																																		

1 市場統合整備方針等の策定（企画調整事業費）【拡充】 11,000 冊（5,000 冊）

横浜市中心卸売市場本場及び南部市場の統合整備を行うため、市場整備方針を策定し、それに基づいて基本計画の策定に着手します。

2 横浜旬鮮市場プロモーション事業費（本場・南部市場共通） 7,750 冊（8,000 冊）

よこはま市場の日事業等により、旬で新鮮な食材を扱う市場のPRや消費促進のためのキャンペーンなどを行い、市場の活性化を図ります。

(1) よこはま市場の日事業費【新規】 4,000 冊(一冊)

生鮮食料品等を扱う地域の小売店や商店街等と協働で、キャンペーンなどを行い、消費の促進、取扱店の拡大、小売店から仲卸業者、卸売業者に至る販売量の増加につなげ、市場の活性化を図ります。

(2) 企業と連携した市場活性化事業費【新規】 1,500 冊(一冊)

市内宿泊施設、飲食店、社員食堂等における市場からの食材調達率の向上を図るため、調達率の高い施設を表彰するとともに、双方のPRとなる協働事業を実施します。

(3) その他

横浜市場大学開催事業費等	2,250 冊(3,000 冊)
市場と食育の普及啓発事業費	— 冊(3,000 冊)
全国特産品集荷・PR事業費	— 冊(2,000 冊)

3 仲卸業者等経営支援事業費（本場・南部市場共通） **3,735 冊 (3,230 冊)**

市場外流通・市場間の競争等に対応した市場活性化への取り組みとして、仲卸業者の経営力の強化・財務の改善を支援します。

(1) 仲卸経営支援アドバイザー事業費 **2,735 冊(3,230 冊)**

財務基準に抵触した仲卸業者に対して、中小企業診断士等を派遣し、経営改善計画の策定及び進捗管理の支援を行います。

また、仲卸業者個々の経営課題にきめ細かく対応し、専門家と連携し経営力強化や販路開拓、従業員教育、事業承継などを支援します。

(2) 本場仲卸店舗低温化モデル事業費【新規】 **1,000冊(— 冊)**

食の安全・安心に対する消費者の関心が高まる中、仲卸売場の低温化を進めるため、仲卸店舗の一部を改造し、その効果を検証します。

4 市場施設の安全対策事業費 **610,459 冊 (732,101 冊)**

(1) 本場アスベスト対策事業費 **539,759 冊(609,303 冊)**

市場施設の耐火材として使用しているアスベスト含有材の除去を実施し、安全性を確保します。

(2) 南部市場耐震対策事業費 **70,700 冊(62,798 冊)**

市場施設の耐震対策を順次実施し、安全性を確保します。

(3) 本場市場大橋耐震対策事業費 **— 冊(60,000 冊)**

5 市場管理運営費等 **3,493,260 冊 (3,520,258 冊)**

(1) 施設改修・修繕費、施設管理委託費 **694,063 冊 (644,257 冊)**

施設改修・修繕費 **285,332 冊 (209,164 冊)**

清掃その他委託料 **408,731 冊 (435,093 冊)**

(2) 公債費 **1,431,799 冊 (1,588,293 冊)**

(3) その他 **1,367,398 冊 (1,287,708 冊)**

人件費 **597,807 冊 (595,341 冊)**

光熱水費 **525,020 冊 (439,387 冊)**

管理事務費等 **235,201 冊 (236,915 冊)**

市場環境対策推進事業費 **3,319 冊 (8,958 冊)**

集荷・取引等運営費 **4,785 冊 (5,841 冊)**

中央卸売市場開設運営協議会・市場取引委員会費 **1,266 冊 (1,266 冊)**

6 その他

本場青果保冷施設更新事業費 **— 冊 (171,769 冊)**

11	中央と畜場費会計		事業内容																							
本年度		千円 3,947,607	市民に安全で安心な食肉を安定供給するため、食肉市場の基幹的機能である集荷業務・と畜業務への支援、卸・仲卸業者等の経営力の強化、衛生管理の強化を図り、円滑な市場の管理運営を行います。																							
前年度		千円 4,659,512																								
差引		千円 △711,905																								
財源内訳	国・県	千円 6,404	横浜市中央卸売市場食肉市場の概要（平成21年4月1日現在） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>市場名</td> <td colspan="2">食肉市場</td> </tr> <tr> <td>開設年月日</td> <td colspan="2">昭和34年11月5日</td> </tr> <tr> <td>取扱品目</td> <td colspan="2">食肉</td> </tr> <tr> <td>敷地面積</td> <td colspan="2">42,600m²</td> </tr> <tr> <td>建物延面積</td> <td colspan="2">22,530m²</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">市場関係事業者数</td> <td>卸売業者</td> <td>1</td> <td colspan="2" rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>仲卸業者</td> <td>5</td> </tr> </table>		市場名	食肉市場		開設年月日	昭和34年11月5日		取扱品目	食肉		敷地面積	42,600m ²		建物延面積	22,530m ²		市場関係事業者数	卸売業者	1			仲卸業者	5
	市場名	食肉市場																								
	開設年月日	昭和34年11月5日																								
	取扱品目	食肉																								
敷地面積	42,600m ²																									
建物延面積	22,530m ²																									
市場関係事業者数	卸売業者	1																								
	仲卸業者	5																								
市債	千円 322,000																									
その他	千円 1,422,043																									
一般財源	千円 2,197,160																									

1 食肉安定供給等事業費 **1,781,543 冊 (1,689,617 冊)**

牛・豚の集荷業務及びと畜業務の支援等により、市民への安定供給を図ります。

2 食肉流通広報PR事業費 **2,000 冊 (2,500 冊)**

横浜市食肉市場で生産した「安全・安心で新鮮・高品質」な食肉のPR事業として、本場、南部市場と連携した「よこはま市場の日」事業により、地域の小売店や商店街等と協働でキャンペーンを行うとともに、市場発ブランドを活用したアンテナショップによる市場PRや学校と連携した食育の支援などの事業を実施します。

3 衛生管理強化事業費 **53,738 冊 (51,425 冊)**

牛海綿状脳症（BSE）に対する防疫対策、特定部位の焼却など必要な対策を講じます。

4 小動物（豚）けい留所改修等事業費【新規】 **20,113 冊 (ー 冊)**

狭あいでの老朽化の進んでいる小動物（豚）けい留所について、生体の衛生管理の向上等を図るため、設備の更新及び増築を行います。本年度については、実施設計を行います。

5 汚水処理施設再整備費（汚水圧送管更新） **310,373 冊 (15,100 冊)**

汚水を公共下水道に送る汚水圧送管の老朽化に伴い、更新工事を実施します。

6 市場管理運営費等	1,779,840 千円 (2,900,870 千円)
(1) 施設修繕費、施設管理委託費	532,383 千円 (1,665,853 千円)
工事請負費	53,000 千円 (56,000 千円)
施設修繕費	97,000 千円 (97,000 千円)
汚水処理、清掃その他委託料	260,843 千円 (266,469 千円)
枝肉保管用冷蔵庫冷凍設備改修事業費	85,000 千円 (55,639 千円)
本館棟等防水工事費等	36,540 千円 (22,366 千円)
大動物解体ライン等改修事業費	－ 千円 (1,168,379 千円)
(2) 公債費	522,364 千円 (509,603 千円)
(3) その他	725,093 千円 (725,414 千円)
人件費	239,369 千円 (256,715 千円)
光熱水費	439,750 千円 (417,311 千円)
管理事務費等	38,974 千円 (44,388 千円)
食肉流通強化事業費	7,000 千円 (7,000 千円)

1 2		勤労者福祉共済事業費会計		事業内容	
本 年 度		千円 570,051		市内の中小企業に従事する勤労者の福祉増進を図り、あわせて中小企業の振興と雇用安定に寄与するため、次の事業を行います。	
前 年 度		千円 560,638		掛金 1人月額 500円 加入予定者数 60,000人	
差 引		千円 9,413		1 福祉共済の運営及び加入勧奨	
財 源 内 訳	国 ・ 県	千円 —		153,146 冊 (146,400 冊)	
	市 債	千円 —		広告掲載や事業所訪問等のPR活動により、共済事業の普及と加入促進を図るほか、会員サービスのための電算管理、事務局運営を行います。	
	そ の 他	千円 510,411		2 給付事業 152,104 冊 (149,602 冊)	
	一 般 財 源	千円 59,640		結婚や出産の祝金、入学祝金・祝品、死亡弔慰金、加入褒賞金等の給付を行います。	
3 貸付事業				30,000 冊 (50,000 冊)	
福祉資金及び住宅資金の貸付けを行います。					
福祉資金 貸付限度額		500 冊			
住宅資金 貸付限度額		5,000 冊			
4 福祉事業				174,410 冊 (155,671 冊)	
保養所等余暇施設の借上げ 旅行・コンサート等の開催、チケットの斡旋及びスポーツ施設借上げ 各種レジャー施設等の割引優待 健康管理（人間ドック）、その他					
5 その他				60,391 冊 (58,965 冊)	
基金への積立金等					

平成21年度 経済観光局 運営方針 重点推進施策

1 世界的な経済危機に対応し経済の「底割れ」回避を最優先に、中小企業の資金繰りの円滑化や市民の雇用の安定に向け、全力を挙げて取り組みます

背景

- 市内企業の業況感は過去最低となり、中でも中小企業は資金繰りの悪化、受注減、消費の縮小などにより、当面の間、厳しい局面が続く見通しです。
- 雇用情勢は、今後さらなる悪化が危惧される一方で、介護、IT等の分野では人材不足が顕著となっています。
- 世界的な経済危機に対応し、中小企業の経営や雇用の安定を図ることが喫緊の課題です。

取組内容

- 中小企業の生命線である資金繰り対策として、国の緊急保証枠の拡大などに対応し既存借入金の借り換え支援をはじめとする市内企業の資金需要に応じた円滑な資金供給を図ります。
- 雇用のミスマッチを解消するため、地元経済界等と連携し、新たに就労支援情報の総合ポータルサイトを開設するほか、職業訓練や、無料職業紹介「ジョブマッチングよこはま」など雇用施策を総合的に展開し、人材不足の介護やIT分野や企業ニーズが高い営業職への安定就労につなげます。

【目標・指標】 ・中小企業の資金需要に応じた融資枠の確保 ・雇用創出数 530人

2 開港150周年、APEC横浜開催のチャンスを活かし、国際コンベンション都市横浜の確立と観光・コンベンション関連産業の活性化を図ります

背景

- 昨年のTICADIV、本年の開港150周年、22年度のAPEC、羽田空港の再拡張・国際化など国際コンベンション都市確立に向け絶好のタイミングを迎えています。
- 観光プロモーションフォーラムを中心に民間事業者の横浜への集客プランが数多く生み出されています。
- 開港150周年を契機に、横浜の都市ブランド構築の取組みが進んでいます。これを活用し、都市横浜の知名度を向上することがコンベンション誘致や集客に繋がります。

取組内容

- 国際コンベンション都市確立に向け、市・パシフィコ横浜・横浜観光コンベンション・ビューローの連携を強化し、誘致からもてなし、アフターフォローまで連続した支援体制を確立します。
- 観光コンベンションの新たな施策を展開するため、有識者ヒヤリングや庁内横断組織の設置などにより国際観光コンベンション都市戦略を策定します。
- 民間事業者の集客プランを後押しし、国内外からの誘客を推進するとともに、オール横浜の観光資源を基盤とし、開国博Y150、その他観光プロモーションやイベント支援等との相乗効果により、観光入込み客数5千万人を達成し、新たな成長力として市内経済の活性化につなげます。

【目標・指標】 ・観光入込み客数 5000万人 ・コンベンション開催件数 660件

3 不況の先を見据え横浜版SBIR、知財戦略等による成長・発展や戦略的誘致を推進し、その相乗効果を高め市内経済の新たな成長の“糧”とします

背景

- 世界的な企業間競争の激化の中で、付加価値の高い技術・製品の開発や独創的な知的財産の活用により、企業の競争力を高めることが急務となっています。
- 市内の立地環境や経済環境の変化に対応し、テナント誘致をも視野に入れた企業誘致活動が求められています。(改正企業立地促進条例4月施行)
- 誘致企業と市内企業との連携により、一層の経済波及が求められています。

取組内容

- 中小企業の優れた技術力で行政課題の解決を図る「横浜版SBIR」による新技術・新製品開発や「横浜型知的財産戦略」による知財の有効活用を促進し、企業の競争力や成長力の強化を図ります。
- 改正企業立地促進条例等を活用したシティセールスや誘致活動を推進し、中長期的に横浜経済を支える成長性の高い企業の集積を促進します。
- 関係機関・周辺自治体と連携し、誘致企業と市内企業とのマッチングの機会を創出します。

【目標・指標】 ・SBIR開発件数 8件 ・横浜価値組企業認定数 55社 ・誘致件数 50件

4 新たな社会的課題をビジネスチャンスと捉え、環境やライフサイエンス分野の新産業創出など、成長分野を重点的に振興します

背景

- 地球温暖化への対応など社会の潮流に合わせた製品開発や生産活動が展開できるよう、市内企業は研究開発や設備投資を進める必要があります。
- 少子高齢化の進行などへ対応したライフサイエンス分野における最先端の研究成果を活かした新製品やサービスの開発を促進する必要があります。

取組内容

- 「環境」や「医療・介護」分野をはじめ、中小企業の技術力を活かして取り組む新技術・新製品の開発支援や設備投資等を支援し、市内企業の成長性が見込まれる分野への進出を促進します。
- 市民の健康管理や病気の予防等に役立つ医療機器・ヘルスケア機器などの開発に取り組む産業クラスター形成に向け、産学官の連携の促進とともに、横浜サイエンスフロンティア（鶴見区末広町）等へのバイオ関連企業の集積を進めます。

【目標・指標】 ・経営革新設備投資件数 40件 ・バイオ関連企業の市内集積数 155社(◎147社)

5 チャレンジ精神あふれる都市「横浜」をアピールし、社会起業家やベンチャー企業の活躍を促進します

背景

- 経済情勢が厳しい中においても、横浜の特性や強みを背景に、起業・創業を促進することが、横浜の成長・発展を図っていくうえで不可欠となっています。
- 中でも、福祉、環境など様々な社会的課題をビジネスの手法で解決しようとする社会起業家の活躍に期待が高まっています。
- 社会起業家の多くは、認知度・信用度が低く資金調達力や経営ノウハウに乏しいため、事業の採算性や継続性の確保が大きな課題となっています。

取組内容

- 民間事業者のノウハウを活用した「横浜ベンチャーポート事業」、「よこはまCBsmiles事業」によるセミナー・個別相談や企業との連携による実践的な実地研修の実施など、起業を志す人の掘り起こし、創業支援等を幅広く行います。
- 企業経営者等による新たな起業家支援ネットワークの構築、経営ノウハウを指南する「横浜社会起業塾」の立ち上げや、多様な手法による資金調達支援などにより、社会起業家の育成を図ります。

【目標・指標】 ・社会起業家（ソーシャル・アントレプレナー）創出数 30社 ・グローバル・ベンチャー企業創出数 95社

平成21年度 経済観光局 運営方針 施策体系

凡例 【 】は、「中期計画の、②0年度末時点での累計値⇒②1年度末時点での目標累計値」を記載。
※条例活用新規立地は16年度を始点とする。

＜基本目標＞ 豊かな市民生活を支える横浜経済の持続的発展

	主な施策	主な事業と目標・指標
1 活性化 中小・中堅企業 社会経済環境の変化への適応、知財や技術を活かした経営革新、資金供給の円滑化等の経営基盤の強化による、元気で自立した中小・中堅企業の創生	知的財産の活用支援 知財を活かした経営支援など横浜型知財戦略の推進	・横浜価値組企業の認定 【②0134社⇒②1189社】 ★成功モデル企業の創出に向けた横浜価値組企業のステップアップ支援 ★事業化が近い研究成果を持つ大学等と市内企業との連携促進
	技術・製品開発支援 SBIRによる行政課題解決に資する開発の促進 競争力を高める研究開発や受発注先の開拓支援	☆横浜版SBIR 【開発件数 ②012件⇒②120件】 ・中小企業研究開発等助成 【対象件数 ②130件】 ☆企業間ネットワーク形成支援
	金融・経営支援 中小企業融資制度による資金調達支援、債券市場の推進 経営の相談・支援や防災対策の意識啓発	☆制度融資（緊急借換支援資金拡充等） 【融資枠 ②1,400億円】 ・産業活性化資金 【融資枠 ②152.6億円】 ・横浜型債券市場 ☆セーフティネット保証認定等の金融相談 ・中小企業の経営安定診断（再チャレンジ支援、事業承継支援含む） ☆BCP（事業継続計画）策定等防災対策の意識啓発
	設備投資支援 中小製造業の経営革新の促進	★技術・製品の高度化、CO2削減、防災対策等の設備投資の促進 【対象件数 ②140件】
2 成長力 新産業・誘致企業 横浜の特性を活かした戦略的な企業誘致・産業立地の推進、多様な主体との連携、協働による創業・ベンチャーの促進、新産業の創出による、新たな成長・発展	本社、研究所等の誘致 企業立地促進条例による業務・研究機能の集積	☆改正条例活用企業誘致・新規企業立地 【②044社⇒②154社】 ・条例対象以外企業誘致 【②0128社⇒②1168社】 ・医療機器等の開発に向けた産学官連携の促進 ・バイオ関連企業の市内集積促進 【②0147社⇒②1155社】 ☆環境、医療・介護等の分野での新事業展開の取組の促進
	成長分野の振興 （バイオ・IT・環境等） バイオ・IT企業誘致・集積 ライフサイエンス分野の新産業創出、研究開発拠点整備 環境分野などへの進出支援	・条例対象以外のアジア企業誘致 【②017社⇒②122社】 ・横浜インドセンター運営支援
	アジア経済戦略 アジア企業の戦略的誘致 拠点を活用したインドとの経済交流	☆ソーシャル・アントレプレナー(社会起業家)の創出 【②043社⇒②173社】 ・グローバル・ベンチャー企業の創出 【②0276社⇒②1371社】 ・大学発ベンチャー企業の創出 【②032社⇒②142社】
	ベンチャー企業創出 ベンチャー企業創出支援	
3 人財力 雇用・新たな担い手 競争力の源泉となる産業分野ごとの人材育成・確保と多様な就業機会の提供	産業人材の育成 産業人材育成、人材育成支援（ものづくり・IT） 団塊の世代等新たな担い手の活動支援	・次世代経営者スクール、人材育成セミナー開催 【参加者数 ②067人⇒②1157人】 ・人材育成支援 【取組企業数 ②0223社⇒②1247社】 ・新規協働事業実施 【②07件⇒②8件】
	就業機会の提供 経済界等と一体となった地域連携雇用促進	☆「横浜で働こう！」キャンペーンの実施 【雇用創出数 ②0635人⇒②1,165人】 ☆雇用のミスマッチ解消に向けた職業訓練の実施
4 地域活力 商店街・地域貢献・市場等 少子高齢化社会の地域づくりや、豊かな市民生活を支える地域経済の活性化、新たな企業行動の創造	商店街活性化 商店街活性化への多様な主体の参加、地域づくり機能として商店街活性化	・元気づくりの支援拠点づくり 【②05拠点⇒②18拠点】 ☆商店街活性化支援 販売促進緊急支援、商店街経営実態調査の実施等
	地域貢献企業支援 市内企業の地域貢献活動やCSR活動の支援・誘導	・横浜型地域貢献企業認定 【②068社⇒②1143社】
	消費者支援 消費生活相談、消費者教育・啓発	☆消費生活総合センターの機能強化・運営 【あっせん解決 ②1,600件】 ・消費者団体等との協働 【講座、相談等の実施 ②4事業】
	中央卸売市場の活性化 ・市場のあり方検討 ・旬で新鮮な食材を扱う市場のPR、消費促進	☆市場統合整備方針の策定 ・横浜旬鮮市場プロモーション（よこはま市場の日事業、食肉流通広報PR等）
5 集客力 観光・コンベンション 国際コンベンション都市確立と観光・コンベンション関連産業の振興を図る	観光振興 国内やアジアをはじめとする海外からの集客プロモーション、シンボルとなる観光拠点の施設運営	☆横浜観光プロモーションフォーラム 【誘発総事業費 ②25億円】 ・横浜・神奈川デスティネーションキャンペーンの推進 【観光入込客数 ②5,000万人】 ☆インビテーション・トゥ・ヨコハマ・キャンペーン 東アジア地域からの誘客促進、ヨコハマ・グッズ「横濱001」の販路強化等 ☆マリントワーを核とした周辺地域の活性化
	コンベンション誘致 関係団体・関係施設と一体となったコンベンションの誘致・開催支援	・コンベンション等誘致支援 【開催件数 ②660件以上】 ★国際観光コンベンション都市戦略の策定